

台灣汽電共生股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國102及101年第2季

地址：台北市內湖區瑞光路392號6樓

電話：(02)87982000

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5~6		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~11		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	12~18		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	18		五
	(六) 重 要 會 計 科 目 之 說 明	19~41		六 ~ 二 六
	(七) 關 係 人 交 易	42~43		二 七
	(八) 質 押 之 資 產	44		二 八
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	44		二 九
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 其 他	45~46		三 十
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	46、55~57		三 一
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	46、58		三 一
	3. 大 陸 投 資 資 訊	-		三 一
	4. 母 子 公 司 間 業 務 關 係 與 重 要 交 易 往 來 情 形	46、59~60		三 一
	(十四) 部 門 資 訊	46~47		三 二
	(十五) 首 次 採 用 國 際 財 務 報 導 準 則	47~54；61~63		三 三

會計師核閱報告

台灣汽電共生股份有限公司 公鑒：

台灣汽電共生股份有限公司及其子公司民國 102 年及 101 年 6 月 30 日之合併資產負債表、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開財務報告之整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」及國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 廖婉怡

會計師 黃海悅

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1010028123 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920131587 號

中 華 民 國 1 0 2 年 8 月 9 日

台灣汽電共生股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國 102 年 6 月 30 日暨民國 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股面額為新台幣元

代 碼	資 產	102年6月30日		101年12月31日		101年6月30日		101年1月1日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產								
1100	現金及約當現金（附註六）	\$ 1,275,451	9	\$ 1,228,106	9	\$ 1,178,761	8	\$ 1,527,507	11
1160	應收票據－關係人（附註四及二七）	-	-	-	-	1,218	-	3,585	-
1172	應收帳款（附註四及八）	344,322	2	344,400	3	178,608	1	388,969	3
1175	應收租賃款－淨額（附註四及七）	36,115	-	34,359	-	32,688	-	31,098	-
1181	應收帳款－關係人（附註四及二七）	28,984	-	143,513	1	29,584	-	43,090	-
1190	應收建造合約款（附註四、八、十九及二七）	986,632	7	720,152	5	974,186	7	636,260	5
1205	應收股利	824,968	6	-	-	1,135,554	8	-	-
1206	其他應收款（附註四）	14,442	-	26,030	-	8,543	-	459	-
1210	其他應收款－關係人（附註四及二七）	18,965	-	161	-	3,312	-	338	-
1330	存貨（附註四及九）	14,578	-	15,192	-	41,951	-	50,622	1
1421	預付貨款	11,783	-	25,357	-	451	-	255	-
1424	留抵營業稅額	78,942	1	52,995	-	63,287	1	31,192	-
1429	預付工程款（附註十九）	37,569	-	112,541	1	126,965	1	45,844	-
1476	其他金融資產（附註十及二八）	90,147	1	64,718	1	42,414	-	47,792	-
1479	其他流動資產	5,737	-	8,771	-	11,507	-	4,854	-
11XX	流動資產總計	3,768,635	26	2,776,295	20	3,829,029	26	2,811,865	20
	非流動資產								
1523	備供出售金融資產（附註十一及二六）	219,200	2	213,800	2	274,800	2	248,400	2
1550	採用權益法之投資（附註十二及二八）	9,673,075	66	9,904,885	71	9,333,736	64	9,877,544	70
1600	不動產、廠房及設備（附註十三及二八）	697,920	5	757,366	5	811,118	6	876,022	6
1805	商譽（附註四及二一）	-	-	18,846	-	18,846	-	18,846	-
1821	無形資產（附註十四）	13,708	-	13,675	-	13,296	-	12,138	-
1840	遞延所得稅資產	158,166	1	171,041	1	169,222	1	175,609	1
1920	存出保證金	20,211	-	20,727	-	16,718	-	13,794	-
1935	長期應收租賃款（附註四及七）	57,845	-	76,374	1	94,004	1	110,777	1
1975	預付退休金	2,359	-	2,289	-	2,115	-	2,044	-
15XX	非流動資產總計	10,842,484	74	11,179,003	80	10,733,855	74	11,335,174	80
1XXX	資 產 總 計	\$ 14,611,119	100	\$ 13,955,298	100	\$ 14,562,884	100	\$ 14,147,039	100
代 碼	負 債 及 權 益								
	流動負債								
2100	短期借款（附註十五）	\$ 491,615	3	\$ 136,000	1	\$ 47,000	-	\$ -	-
2150	應付票據	25,446	-	189,215	2	124,094	1	72,318	1
2160	應付票據－關係人（附註二七）	60	-	-	-	66	-	171	-
2171	應付帳款	60,310	1	39,146	-	70,386	1	42,095	-
2172	應付工程款（附註八）	820,856	6	717,454	5	457,925	3	567,154	4
2180	應付帳款－關係人（附註二七）	16,432	-	3,385	-	3,757	-	3,769	-
2220	其他應付款－關係人（附註二七）	77	-	77	-	-	-	-	-
2216	應付股利	706,858	5	-	-	883,573	6	-	-
2219	其他應付款（附註十六）	78,384	1	73,470	1	119,454	1	117,718	1
2230	當期所得稅負債（附註二二）	5,448	-	3,412	-	3,245	-	6,572	-
2190	應付建造合約款（附註八、十九及二七）	3,181	-	146,620	1	295,124	2	509,237	4
2250	負債準備（附註十七及十九）	50,308	-	49,411	-	57,242	-	61,947	-
2322	一年內到期長期借款（附註十五及二八）	190,000	1	130,000	1	130,000	1	576,080	4
2399	其他流動負債	4,001	-	26,006	-	10,033	-	4,419	-
21XX	流動負債總計	2,452,976	17	1,514,196	11	2,201,899	15	1,961,480	14
	非流動負債								
2540	長期借款（附註十五及二八）	2,259,000	15	2,019,000	14	2,170,000	15	1,566,500	11
2550	負債準備（附註十七及十九）	57,845	-	76,374	1	94,004	1	110,777	1
2570	遞延所得稅負債	256	-	244	-	223	-	203	-
2640	應計退休金負債	85,677	1	81,917	1	64,617	-	61,280	-
2645	存入保證金	19,410	-	15,256	-	14,234	-	14,039	-
25XX	非流動負債總計	2,422,188	16	2,192,791	16	2,343,078	16	1,752,799	12
2XXX	負債總計	4,875,164	33	3,706,987	27	4,544,977	31	3,714,279	26
	歸屬於母公司業主之權益（附註二十）								
	股 本								
3110	普通股股本－每股面額 10 元，額定－800,000 仟股；發行－589,049 仟股	5,890,486	40	5,890,486	42	5,890,486	41	5,890,486	42
3200	資本公積	499,694	4	499,694	4	499,694	3	499,694	4
	保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	813,357	6	760,500	5	760,500	5	656,873	5
3320	特別盈餘公積	57,431	-	60,027	-	60,027	-	51,876	-
3350	未分配盈餘	2,462,289	17	3,023,313	22	2,733,670	19	3,300,609	23
3300	保留盈餘總計	3,333,077	23	3,843,840	27	3,554,197	24	4,009,358	28
3400	其他權益	12,698	-	14,291	-	73,530	1	33,222	-
31XX	母公司業主之權益總計	9,735,955	67	10,248,311	73	10,017,907	69	10,432,760	74
3XXX	權益總計	9,735,955	67	10,248,311	73	10,017,907	69	10,432,760	74
	負 債 及 權 益 總 計	\$ 14,611,119	100	\$ 13,955,298	100	\$ 14,562,884	100	\$ 14,147,039	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 9 日核閱報告)

董事長：蔡文魁

經理人：黃傳先

會計主管：許智傑

台灣汽電共生股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股盈餘（虧損）為新台幣元

代 碼		102年4月1日至6月30日		101年4月1日至6月30日		102年1月1日至6月30日		101年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入								
4100	銷貨收入（附註二七）	\$ 239,366	35	\$ 238,706	37	\$ 444,177	31	\$ 431,511	28
4800	汽電共生廠運轉維護收入	33,481	5	28,134	4	57,142	4	47,132	3
4300	資本租賃利息收入	2,491	-	3,296	1	5,191	1	6,781	1
4500	研究諮詢及工程服務收入（附註八及二七）	414,196	60	373,210	58	913,306	64	1,049,934	68
4000	營業收入合計	689,534	100	643,346	100	1,419,816	100	1,535,358	100
	營業成本（附註二一）								
5110	銷貨成本（附註九及二七）	200,690	29	203,750	32	377,164	27	384,748	25
5800	汽電共生廠運轉維護成本（附註二七）	36,421	5	32,315	5	63,127	4	55,453	4
5500	研究諮詢及工程服務成本	754,599	110	386,309	60	1,239,773	87	1,124,717	73
5000	營業成本合計	991,710	144	622,374	97	1,680,064	118	1,564,918	102
5900	營業毛利（損）	(302,176)	(44)	20,972	3	(260,248)	(18)	(29,560)	(2)
6000	營業費用（附註二一及二七）	37,216	5	57,734	9	83,894	6	113,723	7
6900	營業淨損	(339,392)	(49)	(36,762)	(6)	(344,142)	(24)	(143,283)	(9)
	營業外收入及支出（附註二一）								
7010	其他收入（附註二七）	31,010	4	25,080	4	44,108	3	28,220	2
7020	其他利益及損失	(9,031)	(1)	(4,984)	(1)	(1,831)	-	(18,506)	(1)
7050	財務成本	(8,043)	(1)	(16,550)	(2)	(15,263)	(1)	(27,646)	(2)
7060	採用權益法認列之關聯企業損益份額	313,114	45	313,993	49	532,333	37	599,346	39
7000	營業外收入及支出合計	327,050	47	317,539	50	559,347	39	581,414	38
7900	稅前淨利（損）	(12,342)	(2)	280,777	44	215,205	15	438,131	29
7950	所得稅費用（附註二二）	(15,389)	(2)	(3,718)	(1)	(19,110)	(1)	(9,719)	(1)
8200	本期淨利（損）	(27,731)	(4)	277,059	43	196,095	14	428,412	28
	其他綜合損益								
8310	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(20,028)	(3)	15,098	2	(10,315)	(1)	12,932	1
8325	備供出售金融資產未實現利益	1,000	-	20,400	3	5,400	1	26,400	2

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102年4月1日至6月30日		101年4月1日至6月30日		102年1月1日至6月30日		101年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
8373	採用權益法認列之關聯企業其他綜合損益份額—備供出售金融商品未實現損益	\$ 170	-	\$ 32	-	\$ 850	-	\$ 32	-
8374	採用權益法認列之關聯企業其他綜合損益之份額—現金流量避險中屬有效避險部分之避險工具利益	1,385	-	(1,038)	-	2,472	-	944	-
8300	其他綜合損益合計	(17,473)	(3)	34,492	5	(1,593)	-	40,308	3
8500	綜合損益總額	(\$ 45,204)	(7)	\$ 311,551	48	\$ 194,502	14	\$ 468,720	31
	每股盈餘(虧損)(附註二三)								
9750	基 本	(\$ 0.05)		\$ 0.47		\$ 0.33		\$ 0.73	
9850	稀 釋	(\$ 0.05)		\$ 0.47		\$ 0.33		\$ 0.72	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國102年8月9日核閱報告)

董事長：蔡文魁

經理人：黃傳先

會計主管：許智傑

台灣汽電共生股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：除另予註明者外，
係新台幣仟元

代 碼		歸 屬 於 母 公 司 業 主 之 權 益 (附 註 二)								
		其 他 權 益 項 目								
		國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額 備 供 出 售 金 融 商 品 未 實 現 利 益 現 金 流 量 避 險 中 屬 有 效 避 險 部 分 之 避 險 工 具 (損) 益								
		股 本	資 本 公 積	保 留 盈 餘	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘			權 益 總 額
A1	101 年 1 月 1 日餘額	\$ 5,890,486	\$ 499,694	\$ 656,873	\$ 51,876	\$ 3,300,609	\$ -	\$ 48,400	(\$ 15,178)	\$ 10,432,760
	100 年度盈餘分配									
B1	提列法定盈餘公積	-	-	103,627	-	(103,627)	-	-	-	-
B3	提列特別盈餘公積	-	-	-	8,151	(8,151)	-	-	-	-
B5	現金股利－每股 1.5 元	-	-	-	-	(883,573)	-	-	-	(883,573)
D1	101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	428,412	-	-	-	428,412
D3	101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	-	12,932	26,432	944	40,308
D5	101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	428,412	12,932	26,432	944	468,720
Z1	101 年 6 月 30 日餘額	\$ 5,890,486	\$ 499,694	\$ 760,500	\$ 60,027	\$ 2,733,670	\$ 12,932	\$ 74,832	(\$ 14,234)	\$ 10,017,907
A1	102 年 1 月 1 日餘額	\$ 5,890,486	\$ 499,694	\$ 760,500	\$ 60,027	\$ 3,023,313	\$ 11,798	\$ 14,523	(\$ 12,030)	\$ 10,248,311
	101 年度盈餘分配									
B1	提列法定盈餘公積	-	-	52,857	-	(52,857)	-	-	-	-
B3	迴轉特別盈餘公積	-	-	-	(2,596)	2,596	-	-	-	-
B5	現金股利－每股 1.2 元	-	-	-	-	(706,858)	-	-	-	(706,858)
D1	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	196,095	-	-	-	196,095
D3	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	-	(10,315)	6,250	2,472	(1,593)
D5	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	196,095	(10,315)	6,250	2,472	194,502
Z1	102 年 6 月 30 日餘額	\$ 5,890,486	\$ 499,694	\$ 813,357	\$ 57,431	\$ 2,462,289	\$ 1,483	\$ 20,773	(\$ 9,558)	\$ 9,735,955

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 9 日核閱報告)

董事長：蔡文魁

經理人：黃傳先

會計主管：許智傑

台灣汽電共生股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 215,205	\$ 438,131
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	66,174	65,383
A20200	攤銷費用	467	313
A20900	利息費用	15,222	19,318
A21200	利息收入	(4,326)	(6,213)
A22300	採用權益法認列之關聯企業損 益份額	(532,333)	(599,346)
A22500	處分不動產、廠房及設備淨損 (益)	(2)	60
A23700	減損損失	18,846	-
A24100	外幣兌換淨損 (益)	(3,440)	8,952
A24000	聯屬公司間已實現利益	(15,688)	(15,688)
A29900	回轉應計工程保固款利益	(1,712)	-
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31140	應收票據－關係人	-	2,367
A31150	應收帳款	78	210,361
A31160	應收帳款－關係人	114,529	13,506
A31170	應收建造合約款	(262,768)	(337,356)
A31180	其他應收款	2,786	(16,694)
A31190	其他應收款－關係人	(18,804)	(2,974)
A31200	存 貨	614	8,671
A31220	預付工程款	74,972	(81,121)
A31230	預付貨款	13,574	(196)
A31240	其他流動資產	(22,983)	(38,819)
A31990	應收租賃款	16,773	15,183
A32130	應付票據	(163,769)	51,776
A32140	應付票據－關係人	60	(105)
A32150	應付帳款	21,164	28,291
A32990	應付工程款	104,116	(108,966)

(接 次 頁)

(承前頁)

代 碼		102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
A32160	應付帳款－關係人	\$ 13,047	(\$ 12)
A32170	應付建造合約款	(143,439)	(214,113)
A32180	其他應付款	4,767	3,134
A32200	負債準備	(17,468)	(21,478)
A32230	其他流動負債	(22,005)	5,614
A32240	應計退休金負債	3,760	3,337
A33100	收取之利息	3,833	5,823
A33300	支付之利息	(18,787)	(21,286)
A33500	支付之所得稅	(4,213)	(6,639)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(541,750)	(590,786)
投資活動之現金流量			
B01800	取得採用權益法之投資	(38,253)	-
B01900	處分採用權益法之投資	-	37,000
B02700	取得不動產、廠房及設備	(6,763)	(542)
B02800	處分不動產、廠房及設備	37	3
B03700	存出保證金減少(增加)	516	(2,924)
B00700	其他金融資產減少(增加)	(25,430)	5,383
B04500	購置電腦軟體成本	(500)	(1,471)
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	(70,393)	37,449
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	355,615	47,000
C01600	舉借長期借款	430,000	1,365,000
C01700	償還長期借款	(130,000)	(1,207,580)
C03000	存入保證金增加	4,154	195
CCCC	籌資活動之淨現金流入	659,769	204,615
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(281)	(24)
EEEE	本期現金及約當現金增加(減少)數	47,345	(348,746)
E00100	期初現金及約當現金餘額	1,228,106	1,527,507
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 1,275,451	\$ 1,178,761

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國102年8月9日核閱報告)

董事長：蔡文魁

經理人：黃傳先

會計主管：許智傑

台灣汽電共生股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另予註明者外，金額係以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

台灣汽電共生股份有限公司（母公司及由母公司所控制個體以下簡稱「合併公司」）係於 81 年 5 月 7 日由台灣電力股份有限公司（台電）及若干本國公司共同設立，於 89 年 5 月 8 日上櫃，並於 92 年 8 月 25 日轉上市。台汽電公司主要營業項目包括：

- (一) 從事下述各類計畫之工程規劃、設計、採購、機組安裝、施工、施工管理及財務規劃：A.汽電共生系統及 B.汽電共生之環境保護、燃料取得及相關業務。
- (二) 從事或接受委託經營及管理汽電共生廠。
- (三) 汽電共生相關業務之研究發展、技術服務及諮詢顧問業務。
- (四) 從事汽電共生系統相關設備之製造、組合、銷售、租賃、安裝及維修業務。
- (五) 汽電共生廠投資及相關設備進出口貿易業務。
- (六) 非屬公用之發電業務。
- (七) 電器承裝業務。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 102 年 8 月 9 日經母公司董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

截至本合併財務報告通過日止，金融監督管理委員會（以下簡稱金管會）尚未發布下列新／修正／修訂準則及解釋之生效日，因此合併公司未適用下列業經國際會計準則理事會（IASB）發布之國際財務報導準則。

新／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
<u>金管會已認可</u>	
國際財務報導準則之修正	「國際財務報導準則之改善－國際會計準則第39號之修正(2009年)」 2009.1.1 或 2010.1.1
國際財務報導準則第9號(2009)	「金融工具」 2015.1.1
國際會計準則第39號之修正	「嵌入式衍生工具」 於2009.6.30以後結束之年度期間生效
<u>金管會尚未認可</u>	
國際財務報導準則之修正	「國際財務報導準則之改善－國際會計準則第39號之修正(2010年)」 2010.7.1 或 2011.1.1
國際財務報導準則之修正	「國際財務報導準則年度改善(2009-2011年系列)」 2013.1.1
國際財務報導準則第1號之修正	「國際財務報導準則第7號之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」 2010.7.1
國際財務報導準則第1號之修正	「政府貸款」 2011.7.1
國際財務報導準則第1號之修正	「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」 2013.1.1
國際財務報導準則第7號之修正	「揭露－金融資產及金融負債互抵」 2013.1.1
國際財務報導準則第9號及第7號之修正	「強制生效日及過渡揭露」 2015.1.1
國際財務報導準則第7號之修正	「揭露－金融資產之移轉」 2011.7.1
國際財務報導準則第9號之修正	「金融工具」 2015.1.1
國際財務報導準則第10號	「合併財務報表」 2013.1.1
國際財務報導準則第11號	「聯合協議」 2013.1.1
國際財務報導準則第12號	「對其他個體權益之揭露」 2013.1.1
國際財務報導準則第10號、第11號及第12號之修正	「合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過渡規定指引」 2013.1.1
國際財務報導準則第10號、第12號及國際會計準則第27號之修正	「投資個體」 2014.1.1
國際財務報導準則第13號	「公允價值衡量」 2013.1.1
國際會計準則第1號之修正	「其他綜合損益項目之表達」 2012.7.1
國際會計準則第12號之修正	「遞延所得稅：標的資產之回收」 2012.1.1
國際會計準則第19號之修正	「員工福利」 2013.1.1
國際會計準則第27號之修正	「單獨財務報表」 2013.1.1
國際會計準則第28號之修正	「投資關聯企業及合資」 2013.1.1
國際會計準則第32號之修正	「金融資產及金融負債互抵」 2014.1.1
國際會計準則第36號之修正	「非金融資產可回收金額之揭露」 2014.1.1
國際會計準則第39號之修正	「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」 2014.1.1
國際財務報導解釋第20號	「露天礦藏於生產階段之剝除成本」 2013.1.1
國際財務報導解釋第21號	「徵收款」 2014.1.1

首次適用上述新／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策、財務狀況及經營結果之重大變動。

四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告（以下稱「IFRSs」）編製財務報告。合併公司轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1 日，轉換至 IFRSs 對合併公司合併財務報告之影響說明，係列於附註三三。

（一）遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則、及經金管會認可之國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」及國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

（二）編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報表係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

（三）資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括現金及預期於資產負債表日後一年內變現或耗用之資產，資產不屬於流動資產者為非流動資產。流動負債為將於資產負債表日後一年內清償之負債，負債不屬於流動負債者為非流動負債。惟合併公司承攬之工程其營業週期長於一年（通常約 2~3 年）部分，相關之資產及負債係按該營業週期作為劃分流動及非流動之標準。

（四）合併基礎

1. 合併報告編製原則

本合併財務報告係包含母公司及由母公司所控制個體（子公司）之財務報告。控制係指母公司有主導某一個體之財務及營運政策之權力，以從其活動中獲取利益。

子公司之財務報告已予適當調整，以使其會計政策與母公司之會計政策一致。

合併公司各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除。

2. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持	股 權	百 分 比		說 明
			102年 6月30日	101年 12月31日	101年 6月30日	101年 1月1日	
台汽電公司	星能股份有限公司 (星能公司)	國內外電力工程規劃、 設計、承包及機組安 裝等業務	100%	100%	100%	100%	—
台汽電公司	英屬維爾京群島商台 汽電國際公司(台 汽電國際公司)	各類工程規劃、設計、 採購、機組安裝、施 工及管理業務	100%	100%	100%	100%	—
台汽電公司及 台汽電國際 公司	英屬維爾京群島商森 霸國際公司(森霸 國際公司)	各類工程規劃、設計、 採購、機組安裝、施 工及管理業務	100%	100%	100%	100%	—
星能公司	上民營造股份有限公 司(上民營造公司)	土木建築工程等承攬業 務	100%	100%	100%	100%	—

台汽電國際公司及森霸國際公司成立之目的係從事海外業務之拓展。森霸國際公司由母公司及台汽電國際公司分別持股4.76%及95.24%。

台汽電公司、台汽電國際公司、上民營造公司及星能公司已分別於菲律賓設立一分公司，主要從事當地工程業務之拓展。因營運策略之變更，台汽電公司、上民營造公司及星能公司之菲律賓分公司業已於101年11月27日辦理清算完結。

(五) 外 幣

非衍生性金融商品之外幣交易係按交易發生時之匯率折算為功能性貨幣金額入帳。外幣資產及負債於實際兌換或結清時，因適用不同匯率所產生之損失或利益，列為兌換或結清當期之損益。外幣貨幣性資產及負債之期末餘額，按該日即期匯率予以換算，若有兌換差額，亦列為當期損益。

採權益法評價之國外被投資公司以其功能性貨幣編製之外幣財務報表依下列匯率換算為新台幣金額：資產及負債科目—期末匯率，損益科目—當期平均匯率，股東權益科目—歷史匯率。換算後所產生之差額列為其他綜合損益。

母公司之功能性貨幣為新台幣，於編制合併報表時，合併公司之國外營運機構之資產及負債以每一資產及負債表日匯率換算為新

台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(六) 應收款項之減損評估

合併公司對於應收款項係於每一資產負債表日評估其減損跡象，當有客觀證據顯示，因應收款項原始認列後發生之單一或多項事件，致使應收款項之估計未來現金流量受影響者，該應收款項則視為已減損。認列之減損損失金額係為該資產之帳面金額與預期未來現金流量（已反映擔保品或保證之影響）以該應收款項原始有效利率折現值之間的差額。應收款項之帳面金額係藉由備抵評價科目調整。

(七) 存 貨

存貨係以加權平均成本與淨變現價值孰低計價。

(八) 備供出售金融資產

係投資未上市（櫃）公司股票。原始認列時，以公允價值衡量，並加計取得之交易成本；續後評價時，以公允價值衡量且其公允價值變動列為其他綜合損益，累積之利益或損失於金融資產除列時，列入當期損益。若有減損之客觀證據，則認列減損損失。依交易慣例購買或出售金融資產時，採用交易日會計處理。

現金股利於被投資公司股東會決議日認列收益。股票股利不列為投資收益，僅註記股數增加，並按增加後之總股數重新計算每股成本。

(九) 投資關聯企業

合併公司對關聯企業之投資採用權益法處理。權益法下，投資關聯企業原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨合併公司所享有之關聯企業損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。若有證據顯示投資之價值確已減損，則列為當期損失。

合併公司與關聯企業間之逆流、順流及側流交易所產生之損益，按約當持股比例消除，俟實現時，始予以認列損益。

(十) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係按成本減累計折舊計價。重大之增添、改良及更新作為資本支出，維護及修理支出則列為當期費用。

不動產、廠房及設備之折舊係資產成本減除殘值後餘額按下列估計耐用年數採直線法計提：房屋及建築－15至50年；機器設備－3至15年；運輸設備－3至8年；其他設備－2至6年；租賃改良－依租約期間。另對估計耐用年數、殘值及攤銷方式於年底進行評估及檢視。

不動產、廠房及設備出售或報廢時，其相關成本及累計折舊均自帳上減除。處分不動產、廠房及設備之利益或損失，列為當期損益。

(十一) 商 譽

投資成本超過所取得子公司可辨認資產公平價值之部分列為商譽，不予攤銷。若有證據顯示商譽之價值確已減損，則列為當期損失，此減損損失嗣後不得迴轉。

(十二) 可辨認無形資產

電腦軟體成本按直線法分3至5年攤銷。其他無形資產係上民營造公司之甲等綜合營造業登記證，因其每5年可以少許成本申請複查並換發新證且預期該登記證可持續產生淨現金流入，因是屬非確定耐用年限而不予攤銷，而係每年定期進行減損測試，並於資產負債表日評估其耐用年限是否仍屬非確定。

(十三) 資產減損

倘不動產、廠房及設備及可辨認無形資產等以其相關可回收金額衡量帳面價值有重大減損時，就其減損部分認列損失。嗣後若不動產、廠房及設備及可辨認無形資產等相關可回收金額增加時，將減損損失之迴轉認列為利益，惟不動產、廠房及設備及可辨認無形資產於減損損失迴轉後之帳面價值，不得超過該項資產在未認列減損損失之情況下，減除應提列攤銷後之帳面價值。

(十四) 負債準備

合併公司因過去事件負有現時義務，且很有可能須清償該義務，並對該義務之金額能可靠估計時，認列負債準備。

1. 虧損性合約

因虧損性合約產生之現時義務，係認列並衡量為負債準備。當合併公司有一項合約，其義務履行所不可避免之成本，超過預期從該合約獲得之經濟效益時，則為虧損性合約。

2. 工程保固準備

工程保固準備係依合併公司之保固責任按發生之可能性估列。

(十五) 建造合約

建造合約之結果若能可靠估計，於資產負債表日係參照合約活動之完成程度分別認列收入及成本，並以至今完工已發生合約成本占估計總合約成本之比例衡量完成程度。若遇有合約工作之變更及求償之情形，僅於金額能可靠衡量且很有可能收現之範圍內，始將其納入合約收入。

建造合約之結果若能可靠估計，成本加成合約之收入係參照當期發生之可回收成本加計已賺得之服務費，且按至今已發生成本占估計總合約成本之比例衡量。

總合約成本若很有可能超過總合約收入，所有預期損失則立即認列為費用。

當建造合約至今已發生成本加計已認列利潤並減除已認列損失超過工程進度請款金額時，該差額係列示為應收建造合約款。當建造合約之工程進度請款金額超過至今已發生成本加計已認列利潤並減除已認列損失時，該差額係列示為應付建造合約款。依照已完成工作開立帳單而客戶尚未付款之金額帳列應收工程款。

(十六) 收入認列

能源銷售收入及汽電共生廠運轉維護收入，係就客戶耗用汽電共生系統產生之電力、蒸汽、熱水及冰水等，依約按月計算。

汽電共生廠之租賃採銷售型資本租賃處理。

研究諮詢及工程服務收入按完工比例法認列。

營業收入係按合併公司與買方所協議交易對價之公平價值衡量；惟營業收入之對價為一年期以內之應收款時，其公平價值與到期值差異不大且交易量頻繁，則不按設算利率計算公平價值。

(十七) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金成本係於員工提供服務期間依應提撥之退休金數額認列。屬確定福利退休計畫之退休金成本係依精算結果認列，確定福利義務產生之所有精算損益於發生期間立即認列於其他綜合損益。

(十八) 稅 捐

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

1. 當期所得稅

當期應付所得稅係以當期課稅所得為基礎。因部分收益及費損係其他期間之應課稅或可減除項目，或依相關稅法非屬應課稅或可減除項目，致課稅所得不同於合併綜合損益表所報導之稅前淨利。合併公司當期所得稅相關負債係按資產負債表日法定稅率計算。

期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，期中期間之所得稅費用係以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中期間之稅前利益予以計算。

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵百分之十所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能課稅所得以供可減除暫時性差異或虧損扣抵使用時認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能有足夠之課稅所得以供可減除者，調減遞延所得稅資產帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供可減除者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當時之稅率衡量。

五、重大會計判斷、估計及假設之不確定性

合併公司於採用附註四所述之會計政策時，管理階層必須作出相關之判斷、估計及假設。估計及相關假設係基於歷史經驗及其他視為攸關之因素，實際結果可能與估計有所不同。

估計與基本假設係持續檢視，若估計之修正僅影響當期，則於會計估計修正當期認列。若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於估計修正當期及未來期間認列。

以下係有關主要假設及估計不確定性之資訊，該等假設及不確定性具有導致資產及負債帳面金額於下一財務年度重大調整之風險。

(一) 備供出售金融資產－無活絡市場公司股票公允價值衡量

合併公司持有之無活絡市場之未上市（櫃）公司股票，其公允價值衡量主要係依據該公司預計未來收益現金流量及折現率之估計。任何判斷及估計之變動，均可能影響其公允價值之衡量。

(二) 應計退休金負債之計算

計算確定福利義務之現值時，合併公司必須運用判斷及估計以決定財務報導期間結束日之相關精算假設，包含折現率及計畫資產之報酬率等。任何精算假設之變動，均可能重大影響合併公司確定福利義務之金額。

(三) 遞延所得稅資產之可實現性

遞延所得稅資產係於未來很有可能有足夠之課稅所得可供可減除暫時性差異使用方予以認列。評估遞延所得稅資產之可實現性時，包含預期未來收入成長及利潤率、可使用之所得稅抵減及稅務規劃等假設。

六、現金及約當現金

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
零用金	\$ 2,825	\$ 2,625	\$ 2,725	\$ 2,355
銀行支票及活期存款	553,116	428,658	329,557	665,822
約當現金				
銀行定期存款	719,510	796,823	846,479	859,330
	<u>\$ 1,275,451</u>	<u>\$ 1,228,106</u>	<u>\$ 1,178,761</u>	<u>\$ 1,527,507</u>

約當現金包括高度流動性，可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
銀行存款	0.12%~1.6%	0.2%~1.55%	0.28%~1.8%	0.35%~1.9%

七、應收租賃款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>租賃投資總額</u>				
1年以內	\$ 43,928	\$ 43,928	\$ 43,928	\$ 43,928
超過1年但不超過5年	62,231	84,195	106,159	128,123
	106,159	128,123	150,087	172,051
減：未賺得融資收益	(12,199)	(17,390)	(23,395)	(30,176)
應收最低租賃給付現值	<u>\$ 93,960</u>	<u>\$ 110,733</u>	<u>\$ 126,692</u>	<u>\$ 141,875</u>
流動	\$ 36,115	\$ 34,359	\$ 32,688	\$ 31,098
非流動	57,845	76,374	94,004	110,777
	<u>\$ 93,960</u>	<u>\$ 110,733</u>	<u>\$ 126,692</u>	<u>\$ 141,875</u>

合併公司與數家公司簽訂汽電共生系統興建、操作及移轉合約，約定由合併公司興建汽電共生系統，再以資本租賃方式出租給該等公司，並由合併公司負責營運及維護，租賃期間為14至16年，並於99至104年間陸續到期。

租賃期間之租約隱含利率於合約日決定而不再變動，102年及101年1月1日至6月30日之合約平均隱含利率皆為年利率10%。

截至102年至6月30日暨101年12月31日、6月30日及1月1日止，應收租賃款並未逾期亦未減損。

八、應收（付）建造合約款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>應收建造合約款</u>				
累計已發生成本及已認列利潤（減除已認列損失）	\$ 5,228,329	\$ 4,044,580	\$ 9,948,000	\$ 7,668,354
減：累計工程進度請款金額	(<u>4,241,697</u>)	(<u>3,324,428</u>)	(<u>8,973,814</u>)	(<u>7,032,094</u>)
應收建造合約款	<u>\$ 986,632</u>	<u>\$ 720,152</u>	<u>\$ 974,186</u>	<u>\$ 636,260</u>
<u>應付建造合約款</u>				
累計工程進度請款金額	\$ 214,765	\$ 651,662	\$ 368,266	\$ 1,848,551
減：累計已發生成本及已認列利潤（減除已認列損失）	(<u>211,584</u>)	(<u>505,042</u>)	(<u>73,142</u>)	(<u>1,339,314</u>)
應付建造合約款	<u>\$ 3,181</u>	<u>\$ 146,620</u>	<u>\$ 295,124</u>	<u>\$ 509,237</u>
應收工程保留款（帳列應收帳款）	<u>\$ 40,891</u>	<u>\$ 104,738</u>	<u>\$ 1,567</u>	<u>\$ 772</u>
應付工程保留款（帳列應付工程款）	<u>\$ 39,616</u>	<u>\$ 19,763</u>	<u>\$ 14,818</u>	<u>\$ 13,281</u>

合併公司於 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日認列建造合約收入分別為 401,633 仟元及 884,491 仟元；101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日認列建造合約收入分別為 356,061 仟元及 1,015,123 仟元。

截至 102 年至 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，應收建造合約款並未逾期亦未減損。

九、存 貨

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
原 物 料	\$ 8,784	\$ 8,613	\$ 9,311	\$ 13,621
維修備品	<u>5,794</u>	<u>6,579</u>	<u>32,640</u>	<u>37,001</u>
	<u>\$ 14,578</u>	<u>\$ 15,192</u>	<u>\$ 41,951</u>	<u>\$ 50,622</u>

102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本包括存貨跌價損失 25 仟元及 135 仟元；101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本包括存貨跌價損失 13,086 仟元及 13,394 仟元。

截至 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日庫齡超過十二個月之存貨帳面金額分別計 5,794 仟元、6,579 仟元、32,640 仟元及 37,001 仟元，前述之存貨係屬維修備品。

十、其他金融資產－流動

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
政府公債	\$ 221	\$ 221	\$ 219	\$ 214
銀行活期存款	37,558	25,718	13,937	10,725
銀行定期存款	52,368	38,779	28,258	36,853
	<u>\$ 90,147</u>	<u>\$ 64,718</u>	<u>\$ 42,414</u>	<u>\$ 47,792</u>

(一) 銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
政府公債	0.8%	0.8%	2%	2%
銀行存款	0.12%~1.6%	0.2%~1.55%	0.28%~1.8%	0.35%~1.9%

(二) 其他金融資產質押之資訊，參閱附註二八。

十一、備供出售金融資產

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
未上市（櫃）股票				
漢威巨蛋開發股份有限公司（漢威巨蛋開發）	<u>\$ 219,200</u>	<u>\$ 213,800</u>	<u>\$ 274,800</u>	<u>\$ 248,400</u>

合併公司於 101 年 1 月 1 日（轉換至 IFRSs 日）將原認列以成本衡量之未上市（櫃）股票計 200,000 仟元指定為備供出售金融資產（參閱附註三三）。該等股票公允價值之決定，請參閱附註二六。

十二、採用權益法之投資

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
投資關聯企業				
上櫃公司				
大園汽電股份有限公司（大園汽電公司）	\$ 439,485	\$ 449,411	\$ 418,393	\$ 427,557
非上市（櫃）公司				
森霸電力股份有限公司（森霸電力）	3,631,322	3,752,378	3,555,809	3,821,456
國光電力股份有限公司（國光電力）	2,204,703	2,294,922	2,188,379	2,309,544
星能電力股份有限公司（星能電力）	1,910,044	1,950,726	1,861,746	1,994,407
星元電力股份有限公司（星元電力）	1,235,472	1,206,028	1,116,687	1,087,710
Redondo Peninsula Energy, Inc.（RP Energy）	237,658	234,637	175,631	180,918

（接次頁）

(承前頁)

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
星力股份有限公司(星力公司)	\$ 14,391	\$ 16,783	\$ 17,091	\$ 18,945
Teraqua Inc.	-	-	-	7
森勁電力股份有限公司(森勁電力)	-	-	-	37,000
	<u>\$ 9,673,075</u>	<u>\$ 9,904,885</u>	<u>\$ 9,333,736</u>	<u>\$ 9,877,544</u>

合併公司於資產負債表日對關聯企業之表決權百分比如下：

公 司 名 稱	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
大園汽電公司	29.31%	29.31%	29.31%	29.31%
森霸電力	32.50%	32.50%	32.50%	32.50%
國光電力	35.00%	35.00%	35.00%	35.00%
星能電力	35.00%	35.00%	35.00%	35.00%
星元電力	33.67%	33.67%	33.67%	33.67%
RP Energy	25.00%	25.00%	25.00%	25.00%
星力公司	41.25%	41.25%	41.25%	41.25%
Teraqua Inc.	40.00%	40.00%	40.00%	40.00%
森勁電力	-	-	-	50.00%

合併公司所持有大園汽電公司股票於資產負債表日依股票收盤價計算之市價資訊如下：

公 司 名 稱	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
大園汽電公司	<u>\$ 579,729</u>	<u>\$ 451,595</u>	<u>\$ 439,094</u>	<u>\$ 382,840</u>

有關合併公司之關聯企業彙整性財務資訊如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
總 資 產	<u>\$59,748,447</u>	<u>\$57,869,292</u>	<u>\$59,883,535</u>	<u>\$58,716,787</u>
總 負 債	<u>\$29,536,593</u>	<u>\$26,954,208</u>	<u>\$30,193,334</u>	<u>\$27,942,813</u>
	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
本期營業收入	<u>\$11,394,011</u>	<u>\$ 9,404,239</u>	<u>\$19,546,655</u>	<u>\$16,836,719</u>
本期淨利	<u>\$ 911,997</u>	<u>\$ 938,848</u>	<u>\$ 1,576,510</u>	<u>\$ 1,796,005</u>
本期其他綜合損益	<u>\$ 4,695</u>	<u>(\$ 2,974)</u>	<u>\$ 10,243</u>	<u>\$ 2,912</u>

為因應 RP Energy 建廠資金需求，合併公司於 102 年第 2 季增加該公司投資 38,253 仟元。

合併公司經評估森動電力因相關法令變更，已終止共同開發，並於 101 年 3 月處分投資該公司之全數股份。

合併公司設定質押作為借款擔保之投資關聯企業金額，請參閱附註二八。

十三、不動產、廠房及設備

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
土 地	\$ 214,502	\$ 214,502	\$ 214,502	\$ 214,502
建 築 物	39,206	41,262	43,319	45,375
機器設備	424,244	483,427	543,258	603,123
運輸設備	1,380	1,700	1,690	1,930
其他設備	18,323	16,138	7,928	10,004
租賃改良	265	337	421	1,088
	<u>\$ 697,920</u>	<u>\$ 757,366</u>	<u>\$ 811,118</u>	<u>\$ 876,022</u>

	土 地	建 築 物	機 器 設 備	運 輸 設 備	其 他 設 備	租 賃 改 良	合 計
成 本							
101 年 1 月 1 日餘額	\$ 214,502	\$ 78,954	\$ 1,851,813	\$ 7,429	\$ 35,165	\$ 31,079	\$2,218,942
增 添	-	-	235	68	239	-	542
處 分	-	-	-	(507)	(738)	-	(1,245)
101 年 6 月 30 日餘額	<u>214,502</u>	<u>78,954</u>	<u>1,852,048</u>	<u>6,990</u>	<u>34,666</u>	<u>31,079</u>	<u>2,218,239</u>
累計折舊							
101 年 1 月 1 日餘額	-	33,579	1,248,690	5,499	25,161	29,991	1,342,920
折 舊	-	2,056	60,100	306	2,254	667	65,383
處 分	-	-	-	(505)	(677)	-	(1,182)
101 年 6 月 30 日餘額	<u>-</u>	<u>35,635</u>	<u>1,308,790</u>	<u>5,300</u>	<u>26,738</u>	<u>30,658</u>	<u>1,407,121</u>
	<u>\$ 214,502</u>	<u>\$ 43,319</u>	<u>\$ 543,258</u>	<u>\$ 1,690</u>	<u>\$ 7,928</u>	<u>\$ 421</u>	<u>\$ 811,118</u>

	土 地	建 築 物	機 器 設 備	運 輸 設 備	其 他 設 備	租 賃 改 良	合 計
成 本							
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 214,502	\$ 78,954	\$ 1,852,253	\$ 7,324	\$ 45,816	\$ 31,079	\$2,229,928
增 添	-	-	720	-	6,043	-	6,763
處 分	-	-	-	-	(184)	-	(184)
102 年 6 月 30 日餘額	<u>214,502</u>	<u>78,954</u>	<u>1,852,973</u>	<u>7,324</u>	<u>51,675</u>	<u>31,079</u>	<u>2,236,507</u>
累計折舊							
102 年 1 月 1 日餘額	-	37,692	1,368,826	5,624	29,678	30,742	1,472,562
折 舊	-	2,056	59,903	320	3,823	72	66,174
處 分	-	-	-	-	(149)	-	(149)
102 年 6 月 30 日餘額	<u>-</u>	<u>39,748</u>	<u>1,428,729</u>	<u>5,944</u>	<u>33,352</u>	<u>30,814</u>	<u>1,538,587</u>
	<u>\$ 214,502</u>	<u>\$ 39,206</u>	<u>\$ 424,244</u>	<u>\$ 1,380</u>	<u>\$ 18,323</u>	<u>\$ 265</u>	<u>\$ 697,920</u>

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二八。

十四、無形資產

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
電腦軟體成本	\$ 1,708	\$ 1,675	\$ 1,296	\$ 138
其他無形資產	12,000	12,000	12,000	12,000
	<u>\$ 13,708</u>	<u>\$ 13,675</u>	<u>\$ 13,296</u>	<u>\$ 12,138</u>

	電腦軟體成本	其他無形資產	合 計
成 本			
101 年 1 月 1 日餘額	\$ 880	\$12,000	\$12,880
本期增加	<u>1,471</u>	<u>-</u>	<u>1,471</u>
101 年 6 月 30 日餘額	<u>2,351</u>	<u>12,000</u>	<u>14,351</u>
累計攤銷			
101 年 1 月 1 日餘額	742	-	742
本期攤銷	<u>313</u>	<u>-</u>	<u>313</u>
101 年 6 月 30 日餘額	<u>1,055</u>	<u>-</u>	<u>1,055</u>
	<u>\$ 1,296</u>	<u>\$12,000</u>	<u>\$13,296</u>

	電腦軟體成本	其他無形資產	合 計
成 本			
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 3,106	\$12,000	\$15,106
本期增加	<u>500</u>	<u>-</u>	<u>500</u>
102 年 6 月 30 日餘額	<u>3,606</u>	<u>12,000</u>	<u>15,606</u>
累計攤銷			
102 年 1 月 1 日餘額	1,431	-	1,431
本期攤銷	<u>467</u>	<u>-</u>	<u>467</u>
102 年 6 月 30 日餘額	<u>1,898</u>	<u>-</u>	<u>1,898</u>
	<u>\$ 1,708</u>	<u>\$12,000</u>	<u>\$13,708</u>

十五、借 款

(一) 短期借款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
銀行信用借款	<u>\$ 491,615</u>	<u>\$ 136,000</u>	<u>\$ 47,000</u>	<u>\$ -</u>

銀行信用借款於資產負債表日之利率區間如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
銀行信用借款	1.1%~1.695%	1.6%~1.695%	1.12%	-

(二) 長期借款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
銀行質抵押借款：				
自 101 年 8 月起，				
每年償還一次，				
至 107 年 8 月還				
清	\$ 1,170,000	\$ 1,170,000	\$ 1,300,000	\$ 1,300,000

(接次頁)

(承前頁)

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
自 98 年 9 月起，每季償還一次，至 102 年 6 月還清（已於 101 年 4 月提前償還）	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 336,000
自 97 年 9 月起，每季償還一次，至 102 年 6 月還清（已於 101 年 4 月提前償還）	-	-	-	206,580
銀行循環信用款：				
103 年 12 月前可循環使用	253,000	396,000	500,000	-
103 年 10 月前可循環使用	-	133,000	150,000	-
103 年 5 月前可循環使用	-	70,000	100,000	-
103 年 7 月前可循環使用	-	130,000	100,000	-
103 年 12 月前可循環使用	100,000	100,000	-	-
103 年 8 月前可循環使用	-	-	150,000	-
104 年 5 月前可循環使用	30,000	-	-	-
104 年 9 月前可循環使用	356,000	150,000	-	-
104 年 9 月前可循環使用	160,000	-	-	-
105 年 3 月前可循環使用	180,000	-	-	-
105 年 5 月前可循環使用	200,000	-	-	-
銀行信用借款：				
101 年 5 月到期一次償還	-	-	-	300,000
	2,449,000	2,149,000	2,300,000	2,142,580
減：一年內到期部分	(190,000)	(130,000)	(130,000)	(576,080)
	<u>\$ 2,259,000</u>	<u>\$ 2,019,000</u>	<u>\$ 2,170,000</u>	<u>\$ 1,566,500</u>

銀行信用借款於資產負債表日之利率區間如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
銀行質抵押借款	1.658%	1.658%	1.658%	1.658%~3.215%
銀行循環信用款	1.10%~1.4%	1.10%~1.32%	1.10%~1.31%	-
銀行信用借款	-	-	-	2.00%

十六、其他應付款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
應付員工紅利及董監酬勞	\$ 37,096	\$ 30,566	\$ 75,335	\$ 49,254
應付薪資及獎金	19,603	18,836	22,843	47,619
應付休假給付	9,052	9,353	7,970	7,674
應付勞務費	3,991	4,325	5,033	2,743
其 他	<u>8,642</u>	<u>10,390</u>	<u>8,273</u>	<u>10,428</u>
	<u>\$ 78,384</u>	<u>\$ 73,470</u>	<u>\$ 119,454</u>	<u>\$ 117,718</u>

十七、負債準備

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
虧損性合約	\$ 96,949	\$ 114,340	\$ 130,917	\$ 146,719
工程保固準備	<u>11,204</u>	<u>11,445</u>	<u>20,329</u>	<u>26,005</u>
	<u>\$ 108,153</u>	<u>\$ 125,785</u>	<u>\$ 151,246</u>	<u>\$ 172,724</u>
流 動	\$ 50,308	\$ 49,411	\$ 57,242	\$ 61,947
非 流 動	<u>57,845</u>	<u>76,374</u>	<u>94,004</u>	<u>110,777</u>
	<u>\$ 108,153</u>	<u>\$ 125,785</u>	<u>\$ 151,246</u>	<u>\$ 172,724</u>

十八、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

台汽電公司、星能公司及上民營造公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資百分之六提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

台汽電國際公司及森霸國際公司截至 102 年 6 月 30 日止，因無正式編製員工，故尚未訂定員工退休辦法。

(二) 確定福利計畫

台汽電公司、星能公司及上民營造公司所適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前 6 個月平均工資計算。台汽電公司、星能公司及上民營造公司每月分別按員工薪資總額之 6.5%、10% 及 2% 提撥退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行專戶。

最近期計畫資產及確定福利義務現值之精算評價，係由我國精算學會會員葉崇琦先生於 101 年 12 月 31 日執行。確定福利義務現值及相關之當年度與前期服務成本，係採用預計單位福利法衡量。

精算評價之主要假設列示如下：

	衡	量	日
	101年12月31日	101年1月1日	
折現率	1.63%	1.75%	
計畫資產之預期報酬率	1.88%	2.00%	
薪資預期增加率	3.00%	3.00%	

合併公司因確定福利計畫所產生之義務列入資產負債表之金額列示如下：

	101年12月31日	101年1月1日
已提撥確定福利義務之現值	\$193,710	\$171,981
計畫資產之公允價值	(114,082)	(112,745)
提撥短絀	79,628	59,236
帳列預付退休金	2,289	2,044
應計退休金負債	(\$ 81,917)	(\$ 61,280)

計畫資產之主要類別於資產負債表日公允價值之百分比列示如下：

	101年12月31日	101年1月1日
權益工具	37%	41%
現金	25%	24%
債務工具	10%	11%
固定收益類	16%	16%
其他	12%	8%
	<u>100%</u>	<u>100%</u>

整體資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢以及精算師對於相關義務存續期間內，該資產所處市場之預測，並參考勞工退休基金監理會對勞工退休基金之運用情形，於考量最低收益不低於當地銀行二年定期存款利率之收益之影響所作之估計。

合併公司選擇以轉換至 IFRSs 日起揭露經驗調整之歷史資訊：

	101年12月31日	101年1月1日
確定福利義務現值	\$193,710	\$171,981
計畫資產公允價值	\$114,082	\$112,745
提撥短絀	\$ 79,628	\$ 59,236
計畫負債之經驗調整	\$ 13,010	\$ -
計畫資產之經驗調整	\$ 1,182	\$ -

確定福利計畫相關退休金費用係分別列入下列項目：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
營業成本	\$ 1,600	\$ 1,282	\$ 3,265	\$ 2,971
營業費用	\$ 1,328	\$ 1,117	\$ 2,591	\$ 2,592

十九、資產負債之到期分析

合併公司營業週期長於一年之工程業務，其相關資產及負債係按營業週期作為劃分流動或非流動之標準。相關帳列金額依預期於資產負債表日後一年內及超過一年後將回收或償付之金額，列示如下：

102年6月30日			
	一 年 內	一 年 後	合 計
<u>資 產</u>			
應收建造合約款	\$ 986,632	\$ -	\$ 986,632
預付工程款	37,569	-	37,569
	<u>\$1,024,201</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$1,024,201</u>
<u>負 債</u>			
應付建造合約款	\$ 3,181	\$ -	\$ 3,181
工程保固準備	6,045	5,159	11,204
	<u>\$ 9,226</u>	<u>\$ 5,159</u>	<u>\$ 14,385</u>
101年12月31日			
	一 年 內	一 年 後	合 計
<u>資 產</u>			
應收建造合約款	\$ 720,152	\$ -	\$ 720,152
預付工程款	112,541	-	112,541
	<u>\$ 832,693</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 832,693</u>
<u>負 債</u>			
應付建造合約款	\$ 3,180	\$ 143,440	\$ 146,620
工程保固準備	3,050	8,395	11,445
	<u>\$ 6,230</u>	<u>\$ 151,835</u>	<u>\$ 158,065</u>

101年6月30日								
	一	年	內	一	年	後	合	計
<u>資 產</u>								
應收建造合約款	\$	950,368		\$	23,818		\$	974,186
預付工程款		<u>126,965</u>			<u>-</u>			<u>126,965</u>
		<u>\$1,077,333</u>			<u>\$ 23,818</u>			<u>\$1,101,151</u>
<u>負 債</u>								
應付建造合約款	\$	1,799		\$	293,325		\$	295,124
工程保固準備		<u>11,322</u>			<u>9,007</u>			<u>20,329</u>
		<u>\$ 13,121</u>			<u>\$ 302,332</u>			<u>\$ 315,453</u>

101年1月1日								
	一	年	內	一	年	後	合	計
<u>資 產</u>								
應收建造合約款	\$	380,046		\$	256,214		\$	636,260
預付工程款		<u>45,844</u>			<u>-</u>			<u>45,844</u>
		<u>\$ 425,890</u>			<u>\$ 256,214</u>			<u>\$ 682,104</u>
<u>負 債</u>								
應付建造合約款	\$	42,960		\$	466,277		\$	509,237
工程保固準備		<u>18,451</u>			<u>7,554</u>			<u>26,005</u>
		<u>\$ 61,411</u>			<u>\$ 473,831</u>			<u>\$ 535,242</u>

二十、權 益

(一) 資本公積

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
股票發行溢價	\$ 460,000	\$ 460,000	\$ 460,000	\$ 460,000
公司債轉換溢價	32,494	32,494	32,494	32,494
員工認股權	<u>7,200</u>	<u>7,200</u>	<u>7,200</u>	<u>7,200</u>
	<u>\$ 499,694</u>	<u>\$ 499,694</u>	<u>\$ 499,694</u>	<u>\$ 499,694</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股及公司債轉換溢價）得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因長期股權投資及認股權所產生之資本公積，不得作為任何用途。

(二) 保留盈餘及股利政策

依據母公司修正前章程規定，每年度純益除依法完納稅捐及彌補歷年虧損外，應先提撥稅後盈餘百分之十為法定盈餘公積，並依證券交易法第四十一條規定提列特別盈餘公積，次就其餘額加計以前年度未分配盈餘後，由董事會擬具盈餘分配案，提請股東會決議分配之，分派原則如下：提撥百分之一為董監事酬勞，不低於百分之一為員工紅利，及不低於百分之七十為股東紅利。

依母公司 102 年 6 月 21 日股東常會通過修訂後之章程規定，每年度淨利除彌補歷年虧損外，應先提撥百分之十為法定盈餘公積，並依法令或主管機關規定提列或迴轉特別盈餘公積後，由董事會擬具盈餘分配案，提請股東會決議分配之，分派原則如下：提撥百分之一為董監事酬勞，提撥不低於百分之一為員工紅利，及嗣就其餘額加計期初未分配盈餘後，分派股東紅利。

母公司採平衡股利發放原則，其中現金股利不低於股利總額之百分之二十（含），餘以股票股利分派之。但若有新增重大投資計畫金額達三億元以上且無法取得其他資金支應者，得提報股東會降低現金股利發放比率為百分之零至二十（不含），餘以股票股利發放之。

母公司股東會於 102 年 6 月 21 日決議 101 年度盈餘分配案如下：：(一)提列法定盈餘公積 52,857 仟元；(二)迴轉特別盈餘公積 2,596 仟元；(三)分派現金股利 706,858 仟元，並同時決議配發 101 年度員工現金紅利及董監事酬勞分別為 22,305 仟元及 8,261 仟元。股東會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 101 年度財務報表認列數無差異。

母公司股東會於 101 年 6 月 20 日決議 100 年度盈餘分配案如下：(一)提列法定盈餘公積 103,627 仟元；(二)提列特別盈餘公積 8,151 仟元；(三)分派現金股利 883,573 仟元，並同時決議配發 100 年度員工現金紅利及董監事酬勞分別為 36,941 仟元及 12,313 仟元。股東會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 100 年度財務報表認列數無差異。

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係按母公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表並參考母公司依據修訂後證券發行人財務報告編製準則及 IFRSs 所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為盈餘分配議案之基礎。

102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應付員工紅利及應付董監酬勞估列金額分別為 4,765 仟元及 1,765 仟元，係依母公司 102 年 6 月 21 日股東常會通過修訂之章程，按本期淨利扣除法定盈餘公積後之 2.7% 及 1% 計算。101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應付員工紅利及應付董監酬勞估列金額分別為 18,800 仟元及 6,266 仟元，係參考過去經驗以可能發放之金額為基礎，依修正前章程盈餘分配順序分別按可分配盈餘之 3% 及 1% 計算。101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估計之員工紅利及董監酬勞係按母公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之財務報表作為估計之基礎。

年度終了後，董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，於股東會決議日時，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公平價值決定，股票公平價值係以股東會決議日前一日之收盤價，並考量除權除息之影響為計算基礎。

有關母公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

二一、淨 利

(一) 其他收入

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
服務收入	\$ 16,000	\$ -	\$ 16,000	\$ -
股利收入	9,178	9,000	9,178	9,000
利息收入	1,784	3,073	4,326	6,213
其 他	4,048	13,007	14,604	13,007
	<u>\$ 31,010</u>	<u>\$ 25,080</u>	<u>\$ 44,108</u>	<u>\$ 28,220</u>

(二) 其他利益及損失

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 13,486	\$ 9,617	\$ 24,274	\$ 11,483
外幣兌換損失總額	(3,670)	(14,470)	(7,261)	(29,929)
商譽減損損失	(18,846)	-	(18,846)	-
其 他	(1)	(131)	2	(60)
	<u>(\$ 9,031)</u>	<u>(\$ 4,984)</u>	<u>(\$ 1,831)</u>	<u>(\$ 18,506)</u>

(三) 財務成本

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
利息費用	\$ 8,020	\$ 8,237	\$ 15,222	\$ 19,318
其他財務成本	23	8,313	41	8,328
	<u>\$ 8,043</u>	<u>\$ 16,550</u>	<u>\$ 15,263</u>	<u>\$ 27,646</u>

利息資本化相關資訊如下：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
利息資本化金額	<u>\$ 1,966</u>	<u>\$ 334</u>	<u>\$ 3,712</u>	<u>\$ 370</u>
利息資本化利率	1.24%~1.75%	1.17%~1.31%	1.22%~1.75%	1.17%~1.31%

(四) 折舊及攤銷

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 33,174	\$ 32,415	\$ 66,174	\$ 65,383
無形資產	240	218	467	313
合 計	<u>\$ 33,414</u>	<u>\$ 32,633</u>	<u>\$ 66,641</u>	<u>\$ 65,696</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 32,609	\$ 31,544	\$ 64,798	\$ 63,077
營業費用	565	871	1,376	2,306
	<u>\$ 33,174</u>	<u>\$ 32,415</u>	<u>\$ 66,174</u>	<u>\$ 65,383</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業費用	\$ 240	\$ 218	\$ 467	\$ 313

(五) 員工福利費用

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 1,466	\$ 1,680	\$ 3,263	\$ 3,179
確定福利計畫	<u>2,928</u>	<u>2,399</u>	<u>5,856</u>	<u>5,563</u>
	4,394	4,079	9,119	8,742
短期員工福利費用	<u>51,554</u>	<u>89,714</u>	<u>115,828</u>	<u>153,414</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 55,948</u>	<u>\$ 93,793</u>	<u>\$ 124,947</u>	<u>\$ 162,156</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 40,673	\$ 39,352	\$ 78,514	\$ 82,598
營業費用	<u>15,275</u>	<u>54,441</u>	<u>46,433</u>	<u>79,558</u>
	<u>\$ 55,948</u>	<u>\$ 93,793</u>	<u>\$ 124,947</u>	<u>\$ 162,156</u>

二二、所得稅

(一) 所得稅費用之主要組成項目如下：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
當期所得稅	\$ 5,419	\$ 3,409	\$ 5,622	\$ 3,409
以前年度之調整	601	(97)	601	(97)
遞延所得稅	<u>9,369</u>	<u>406</u>	<u>12,887</u>	<u>6,407</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 15,389</u>	<u>\$ 3,718</u>	<u>\$ 19,110</u>	<u>\$ 9,719</u>

會計所得與當期所得稅費用之調節如下：

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
稅前淨利按法定稅率計算之		
所得稅費用	\$ 40,634	\$ 77,794
加(減)調整項目：		
永久性差異	(86,808)	(76,191)
暫時性差異	(7,342)	(6,407)
未分配盈餘加徵百分之十所		
得稅	□ -	2,111
產生之稅務虧損	59,960	6,102
當期抵用之投資抵減	(<u>□822</u>)	<u>-</u>
當期所得稅	<u>□5,622</u>	3,409
遞延所得稅		
稅務虧損	5,545	-
負債準備	4,208	2,692
聯屬公司間未實現利益	□ 2,497	2,497
其他	<u>□637</u>	<u>1,218</u>
以前年度所得稅調整	<u>601</u>	(<u>97</u>)
所得稅費用	<u>\$ 19,110</u>	<u>\$ 9,719</u>

(二) 兩稅合一相關資訊

依所得稅法規定，母公司為 87 年及以後年度支付之所得稅可供母公司及母公司法人股東兩者之境內個人股東扣抵其綜合所得稅。另每年度可分配稅後盈餘於下一年度未作分配部分，須加徵百分之十所得稅。加徵之所得稅可供股東（國內法人股東除外，因其自國內被投資公司取得之股利可免徵所得稅）於未來該未分配盈餘實際分配時扣抵其所得稅負。母公司相關資訊如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
未分配盈餘				
86 年度以前未分配盈餘	\$ 537	\$ 537	\$ 537	\$ 537
87 年度以後未分配盈餘	<u>2,461,752</u>	<u>3,022,776</u>	<u>2,733,133</u>	<u>3,300,072</u>
	<u>\$ 2,462,289</u>	<u>\$ 3,023,313</u>	<u>\$ 2,733,670</u>	<u>\$ 3,300,609</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 43,815</u>	<u>\$ 39,803</u>	<u>\$ 64,554</u>	<u>\$ 64,554</u>

母公司分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之可扣抵稅額帳戶餘額為準。100 年度實際盈餘分配適用之稅額扣抵比率為 11.05%。

101 年度之預計稅額扣抵比率為 3.57%，係以所得稅法修正草案為基礎計算。截至本合併財務報告通過發布日止，所得稅法修正案尚未經立法院審查通過。此外，實際分配予股東之可扣抵稅額，係以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準。因此本公司預計 101 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

(三) 所得稅核定情形

台汽電公司、星能公司截至 98 年度止之所得稅申報案件，均業經稅捐稽徵機關核定。上民營造公司截至 99 年度止之所得稅申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

台汽電國際公司及森霸國際公司依法免納所得稅。

二三、每股盈餘（虧損）

單位：每股元

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘（虧損）	<u>(\$ 0.05)</u>	<u>\$ 0.47</u>	<u>\$ 0.33</u>	<u>\$ 0.73</u>
稀釋每股盈餘（虧損）	<u>(\$ 0.05)</u>	<u>\$ 0.47</u>	<u>\$ 0.33</u>	<u>\$ 0.72</u>

用以計算每股盈餘（虧損）之盈餘（虧損）及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（損）

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘（虧損）之淨利（損）	(\$ 27,731)	\$ 277,059	\$ 196,095	\$ 428,412
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工分紅	-	-	-	-
用以計算稀釋每股盈餘（虧損）之盈餘（虧損）	<u>(\$ 27,731)</u>	<u>\$ 277,059</u>	<u>\$ 196,095</u>	<u>\$ 428,412</u>

股 數

單位：仟股

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘（虧損）之普通股加權平均股數	589,049	589,049	589,049	589,049
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工分紅	<u>1,552</u>	<u>4,210</u>	<u>1,629</u>	<u>4,396</u>
用以計算稀釋每股盈餘（虧損）之普通股加權平均股數	<u>590,601</u>	<u>593,259</u>	<u>590,678</u>	<u>593,445</u>

計算稀釋每股盈餘時，係假設母公司員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。計算稀釋每股盈餘時，以該潛在普通股於資產負債表日之收盤價作為發行股數之判斷基礎。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二四、期中營運之季節性或週期性之解釋

汽電共生廠營運具有季節性之特質，其中電價係依照台電之規定，6至9月為夏月，售電之價格較高，餘為非夏月。依歷史經驗可知，母公司係將產出之電力及蒸汽售予能源用戶，餘電回售台電，並按月認列收入，因此，每年6至9月為營收之高峰期。

研究諮詢及工程服務不具季節性之特質，依歷史經驗可知，合併公司之營收係依據各專案之工程進度認列。

二五、資本風險管理

母公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。母公司之整體策略於最近五年內並無重大變化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及歸屬於母公司業主之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

母公司主要管理階層每年重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。母公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股及舉借或償還借款等方式平衡其整體資本結構。

二六、金融工具

（一）公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

除下表所列外，非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值：

	102年6月30日		101年6月30日	
	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值
金融負債				
以攤銷後成本衡量之				
金融負債長期借款	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

	101年12月31日		101年1月1日	
	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值
金融負債				
以攤銷後成本衡量之				
金融負債長期借款	\$ -	\$ -	\$ 842,580	\$ 842,565

2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

下表提供了金融工具於原始認列後以公允價值衡量方式之分析，衡量方式係基於公允價值可觀察之程度分為第一至三級。

(1) 第一級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價。

(2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接或間接可觀察之輸入值推導公允價值。

(3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值推導公允價值。

102 年 6 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內未上市（櫃）				
有價證券	\$ -	\$ -	\$ 219,200	\$ 219,200

101 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內未上市（櫃）				
有價證券	\$ -	\$ -	\$ 213,800	\$ 213,800

101 年 6 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內未上市（櫃）				
有價證券	\$ -	\$ -	\$ 274,800	\$ 274,800

101 年 1 月 1 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內未上市（櫃）				
有價證券	\$ -	\$ -	\$ 248,400	\$ 248,400

3. 金融資產以第三級公允價值衡量之調節

102 年 6 月 30 日

	備供出售無公開 報價權益工具投資
期初餘額	\$213,800
認列於其他綜合損益	<u>5,400</u>
期末餘額	<u>\$219,200</u>

101 年 6 月 30 日

	備供出售無公開 報價權益工具投資
期初餘額	\$248,400
認列於其他綜合損益	<u>26,400</u>
期末餘額	<u>\$274,800</u>

所有列於其他綜合損益之利益或損失皆與資產負債表日持有之無公開報價權益工具投資相關，且在其他權益項目之備供出售金融商品未實現損益項下表達。

4. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

(1) 無活絡市場之未上市（櫃）公司股票係委託外部專家按季以收益法估計公允價值。公允價值係使用現金流量折現模型估算，其中部分假設係採無法由可觀察市場佐證之價格或利率。

(2) 其他金融資產及金融負債（除上述外）之公允價值係依照以現金流量折現分析為基礎之一般公認定價模式決定。

(二) 金融工具之種類

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>金融資產</u>				
放款及應收款（註1）	\$ 1,772,311	\$ 1,806,928	\$ 1,442,440	\$ 2,011,740
備供出售金融資產	219,200	213,800	274,800	248,400
<u>金融負債</u>				
以攤銷後成本衡量（註2）	3,872,340	3,307,747	3,122,682	2,945,805

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及其他金融資產等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、應付工程款、其他應付款及長期借款等以攤銷後成本衡量之金融負債，惟不包含應付短期員工福利。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。為降低相關財務風險，合併公司致力於辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動對公司財務績效之潛在不利影響。

合併公司之重要財務活動，係經董事會依相關規範及內部控制制度進行覆核。合併公司需依照整體財務風險管理及權責劃分之相關財務操作程序。

1. 市場風險

(1) 匯率風險

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）如下：

		單位：仟元			
		102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
資	產				
美元貨幣		\$ 13,799	\$ 12,854	\$ 16,262	\$ 19,339
日 幣		14,871	771	4,458	4,458
歐 元		143	11	12	60
披 索		23,864	966	1,000	1,025
負	債				
美元貨幣		1,347	1,175	1,500	1,135

敏感度分析

有關外幣匯率風險之敏感度分析，主要係針對資產負債表日之美元貨幣性項目計算。當新台幣對美元升值/貶值1%，合併公司102年及101年1月1日至6月30日之淨利將分別減少/增加1,868仟元及2,205仟元。

(2) 利率風險

因合併公司同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
具公允價值利率風險				
—金融資產	\$ 844,453	\$ 909,777	\$ 975,171	\$ 1,000,419
—金融負債	-	-	-	842,580
具現金流量利率風險				
—金融資產	21,606	36,779	26,258	37,853
—金融負債	2,940,615	2,285,000	2,347,000	1,300,000

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於整年度皆流通在外。合併公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

合併公司 102 年及 101 年 6 月 30 日屬浮動利率之債務分別為 2,940,615 仟元及 2,347,000 仟元，若市場利率增加 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別減少 14,703 仟元及 11,735 仟元。

2. 信用風險

信用風險係評估合併公司因交易對方或他方未履行合約義務所遭受之潛在影響，係以合併資產負債表日公平價值為正數之金融商品為評估對象。由於合併公司之交易對象及履約他方均為信用良好之金融機構及公司組織，故預期無重大信用風險。

3. 流動性風險：

合併公司透過維持足夠銀行存款及銀行融資額度並持續監督預計與實際現金流量，以及使金融資產及負債之到期組合配

合達到管理流動性風險之目的。截至 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，合併公司尚未動用銀行融資額度分別為 3,943,700 仟元、5,171,000 仟元、4,997,000 仟元及 3,550,000 仟元。

下表係合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，係依據合併公司可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製。

102 年 6 月 30 日

	短 於 1 年	2 至 3 年	3 至 4 年	5 年 以 上	合 計
短期借款	\$ 491,615	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 491,615
無附息負債	931,725	-	-	-	931,725
長期借款	<u>190,000</u>	<u>1,479,000</u>	<u>260,000</u>	<u>520,000</u>	<u>2,449,000</u>
	<u>\$ 1,613,340</u>	<u>\$ 1,479,000</u>	<u>\$ 260,000</u>	<u>\$ 520,000</u>	<u>\$ 3,872,340</u>

101 年 12 月 31 日

	短 於 1 年	2 至 3 年	3 至 4 年	5 年 以 上	合 計
短期借款	\$ 136,000	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 136,000
無附息負債	963,992	-	-	-	963,992
長期借款	<u>170,000</u>	<u>1,199,000</u>	<u>260,000</u>	<u>520,000</u>	<u>2,149,000</u>
	<u>\$ 1,269,992</u>	<u>\$ 1,199,000</u>	<u>\$ 260,000</u>	<u>\$ 520,000</u>	<u>\$ 3,248,992</u>

101 年 6 月 30 日

	短 於 1 年	2 至 3 年	3 至 4 年	5 年 以 上	合 計
短期借款	\$ 47,000	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 47,000
無附息負債	669,534	-	-	-	669,534
長期借款	<u>341,000</u>	<u>1,049,000</u>	<u>260,000</u>	<u>650,000</u>	<u>2,300,000</u>
	<u>\$ 1,057,534</u>	<u>\$ 1,049,000</u>	<u>\$ 260,000</u>	<u>\$ 650,000</u>	<u>\$ 3,016,534</u>

101 年 1 月 1 日

	短 於 1 年	2 至 3 年	3 至 4 年	5 年 以 上	合 計
無附息負債	\$ 698,678	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 698,678
長期借款	<u>972,580</u>	<u>260,000</u>	<u>260,000</u>	<u>650,000</u>	<u>2,142,580</u>
	<u>\$ 1,671,258</u>	<u>\$ 260,000</u>	<u>\$ 260,000</u>	<u>\$ 650,000</u>	<u>\$ 2,841,258</u>

二七、關係人交易

除其他附註已揭露者外，合併公司與關係人間之重大交易如下：

(一) 營業交易

	銷			貨
	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
具重大影響之投資者	<u>\$ 47,962</u>	<u>\$ 57,457</u>	<u>\$ 87,458</u>	<u>\$ 96,186</u>
	銷	貨	成	本
	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
具重大影響之投資者	<u>\$ 22,865</u>	<u>\$ 11,085</u>	<u>\$ 46,191</u>	<u>\$ 34,392</u>
	研 究 諮	詢 及 工	程 服	務 收 入
	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
具重大影響之投資者	<u>\$ 146,520</u>	<u>\$ 12,675</u>	<u>\$ 265,921</u>	<u>\$ 27,920</u>
關聯企業	<u>\$ 4,721</u>	<u>\$ 6,886</u>	<u>\$ 12,048</u>	<u>\$ 14,230</u>
	汽 電 共	生 廠 運	轉 維	護 成 本
	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
關聯企業	<u>\$ 135</u>	<u>\$ 76</u>	<u>\$ 212</u>	<u>\$ 114</u>
	營 業 費 用	一	業 務 開	發 費
	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
關聯企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ 147</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 281</u>
	其	他	收	入
	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
關聯企業	<u>\$ 18,152</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 21,280</u>	<u>\$ -</u>

資產負債表日之應收票據－關係人餘額如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
關聯企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,218</u>	<u>\$ 3,585</u>

資產負債表日之應收帳款－關係人餘額如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
具重大影響之投資者	<u>\$ 19,871</u>	<u>\$ 105,074</u>	<u>\$ 23,884</u>	<u>\$ 25,164</u>
關聯企業	<u>9,113</u>	<u>38,439</u>	<u>5,700</u>	<u>17,926</u>
	<u>\$ 28,984</u>	<u>\$ 143,513</u>	<u>\$ 29,584</u>	<u>\$ 43,090</u>

資產負債表日之應收建造工程合約款餘額如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
具重大影響之投資者	<u>\$ 138,316</u>	<u>\$ 44,150</u>	<u>\$ 383,830</u>	<u>\$ 488,745</u>

資產負債表日之其他應收款－關係人餘額如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
具重大影響之投資者	\$ 3,085	\$ 161	\$ 3,312	\$ 338
關聯企業	<u>15,880</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 18,965</u>	<u>\$ 161</u>	<u>\$ 3,312</u>	<u>\$ 338</u>

資產負債表日之應付票據－關係人餘額如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
關聯企業	<u>\$ 60</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 66</u>	<u>\$ 171</u>

資產負債表日之應付帳款－關係人如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
具重大影響之投資者	<u>\$ 16,432</u>	<u>\$ 3,385</u>	<u>\$ 3,757</u>	<u>\$ 3,769</u>

資產負債表日之其他應付款－關係人餘額如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
具重大影響之投資者	<u>\$ 77</u>	<u>\$ 77</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

資產負債表日之應付建造工程合約款餘額餘額如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
具重大影響之投資者	<u>\$ 3,181</u>	<u>\$ 120,268</u>	<u>\$ 216,218</u>	<u>\$ 230,361</u>

對關係人之交易係依照合約個別議定。

(二) 對主要管理階層之獎酬

合併公司對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年6月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
短期員工福利	<u>\$ 9,004</u>	<u>\$ 9,082</u>	<u>\$ 21,233</u>	<u>\$ 22,072</u>

二八、質抵押之資產

下列資產業已質押或抵押作為長期借款、輸變電工程履約保證及分公司設立之擔保品：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
採用權益法之投資	\$ 2,204,703	\$ 2,294,922	\$ 2,188,379	\$ 2,309,544
銀行活期存款(帳列其他金融資產)	37,558	25,718	13,937	10,725
定期存款(帳列其他金融資產)	52,368	38,779	28,258	36,853
政府公債(帳列其他金融資產)	221	221	219	214
不動產、廠房及設備	-	-	-	790,973
	<u>\$ 2,294,850</u>	<u>\$2,359,640</u>	<u>\$ 2,230,793</u>	<u>\$ 3,148,309</u>

二九、重大或有負債及未認列之合約承諾

截至 102 年 6 月 30 日止，合併公司之重大承諾事項如下：

- (一) 已承攬但尚未履約之工程合約金額約 1,393,000 仟元。
- (二) 已簽約但尚未支出之工程及相關設備採購金額約 1,390,000 仟元。
- (三) 已開立尚未使用信用狀餘額約 1,500 仟元。
- (四) 依一購煤合約，合併公司尚應依約定價格購煤約 9.3 萬噸。
- (五) 依以營業租賃方式所簽訂之辦公室租賃合約，合併公司未來應付之最低租金如下：

期	間	金	額
102 年 7 月 1 日至 12 月 31 日		\$ 16,402	
103 年		2,301	

- (六) 公平交易委員會於 102 年 3 月 15 日對合併公司之關聯企業森霸電力、星能電力、星元電力及國光電力與同一產銷階段之其他民營電廠業者，以聯合拒絕調降購售電合約費率，影響市場供需功能，涉及違反公平交易法為由，分別處 5.3 億元、4.3 億元、1.3 億元、4.1 億元罰鍰。該等公司業已就前述處分委請律師進行分析，初步判定民營電廠業者非水平競爭關係，且無聯合行為之合意，亦未因購售電合約費率之協商，影響市場供需功能，因此該等公司已依訴願程序請求撤銷上揭裁罰案。

三十、外幣金融資產及負債之匯率資訊

102 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
金 融 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	13,799		30.00		\$	413,983	
日 幣		14,871		0.3036			4,515	
歐 元		143		39.15			5,592	
披 索		23,864		0.6927			16,539	
							<u>\$ 440,629</u>	
採權益法之長期股權投資								
披 索		343,089		0.6927			<u>\$ 237,658</u>	
金 融 負 債								
貨幣性項目								
美 元		1,347		30.00			<u>\$ 40,413</u>	

101 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
金 融 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	12,854		29.04			<u>\$ 373,288</u>	
採權益法之長期股權投資								
披 索		332,818		0.705			<u>\$ 234,637</u>	
金 融 負 債								
貨幣性項目								
美 元		1,175		29.04			<u>\$ 34,143</u>	

101 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
金 融 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	16,262		29.88			<u>\$ 485,896</u>	
採權益法之長期股權投資								
披 索		248,523		0.7067			<u>\$ 175,631</u>	
金 融 負 債								
貨幣性項目								
美 元		1500		29.88			<u>\$ 44,822</u>	

101 年 1 月 1 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
金 融 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	19,339		30.27			\$	585,375
採權益法之長期股權投資								
披 索		262,553		0.6891			\$	180,925
金 融 負 債								
貨幣性項目								
美 元		1,135		30.27			\$	34,347

三一、附註揭露事項

除附表一至五外，並無其他重大交易事項、轉投資事業及大陸投資資訊暨母子公司間業務關係及重要交易往來情形應揭露事項。

三二、部門資訊

合併公司提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。依國際財務報導準則公報第八號「營運部門」之規定，合併公司之應報導部門如下：

1. 官田汽電廠
2. 柴油機汽電廠
3. 研究諮詢及工程服務部門

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	102年1月1日至6月30日			
	官 田 汽 電 廠	柴 油 機 汽 電 廠	研 究 諮 詢 及 工 程 服 務 部 門	合 計
客戶收入	\$ 444,177	\$ 62,333	\$ 913,306	\$ 1,419,816
部門利益（損失）	\$ 56,735	(\$ 2,376)	(\$ 350,279)	(\$ 295,920)
未分配營業費用				(49,587)
利息收入				4,326
利息費用				(13,827)
採權益法認列之投資淨益				532,333
其他營業外收入及利益				56,271
其他營業外費用及損失				(18,391)
稅前淨利				\$ 215,205
折 舊	\$ 63,924	\$ -	\$ 1,031	
攤 銷	\$ -	\$ -	\$ 27	

	101年1月1日至6月30日					
	官 汽	田 電 廠	柴 油 電 廠	機 研 究 諮 詢 及 工 程 服 務 部 門	合 計	
客戶收入	\$	431,511	\$	53,913	\$ 1,049,934	\$ 1,535,358
部門利益（損失）	\$	35,628	(\$	2,922)	(\$ 107,377)	(\$ 74,671)
未分配營業費用						(71,172)
利息收入						6,213
利息費用						(16,759)
採權益法認列之投資淨益						599,346
其他營業外收入及利益						22,010
其他營業外費用及損失						(26,836)
稅前淨利						\$ 438,131
折 舊	\$	62,184	\$	-	\$ 1,184	
攤 銷	\$	-	\$	-	\$ 67	

以上報導之收入係與外部客戶交易所產生。102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並無任何部門間銷售。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含聯屬公司間已實現利益、採權益法認列之投資淨益、利息收入、部分利息費用、其他營業外收入及利益暨其他營業外費用及損失。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門資產

	102年6月30日	101年6月30日
<u>部門資產</u>		
官田汽電廠	\$ 882,434	\$ 967,971
柴油機汽電廠	124,978	156,281
研究諮詢及工程服務部門	<u>1,058,666</u>	<u>2,022,301</u>
部門資產總額	2,066,078	3,146,553
未分配之資產		
採權益法認列之長期投		
資	9,673,075	9,333,736
其 他	<u>2,871,966</u>	<u>2,082,595</u>
資產總額	<u>\$ 14,611,119</u>	<u>\$ 14,562,884</u>

三三、首次採用國際財務報導準則

(一) IFRSs 資訊之編製基礎

合併公司 102 年第 2 季之合併財務報告之編製基礎除了遵循附註四說明之重大會計政策外，合併公司亦遵循國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」之規定。

(二) 轉換至 IFRSs 之影響

除以下所揭露之額外資訊外，轉換至 IFRSs 後，對合併公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三三。

1. 101 年 6 月 30 日合併資產負債表之調節：請詳附表六。
2. 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益表之調節：請詳附表七。
3. 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日合併綜合損益表項目之調節：請詳附表八。
4. IFRS 1 之豁免選項

101 年 1 月 1 日合併公司採用之主要豁免選項與 102 年第 1 季合併財務報告所述相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三三。

5. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明

合併公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依 IFRSs 編製合併財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

(1) 員工福利－短期可累積帶薪假

中華民國一般公認會計原則下，短期支薪假給付未有明文規定，通常於實際支付時入帳。轉換至 IFRSs 後，對於可累積支薪假給付，應於員工提供勞務而增加其未來應得之支薪假給付時認列費用。

截至 101 年 6 月 30 日止，合併公司因短期可累積帶薪假之會計處理調整增加其他應付款 7,970 仟元；遞延所得稅資產調整增加 1,355 仟元。另 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日調整增加薪資費用 297 仟元及調整減少所得稅費用 50 仟元。101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日調整增加薪資費用 523 仟元及調整減少所得稅費用 89 仟元。

(2) 員工福利－確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列

過渡性淨資產應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法攤銷並列入淨退休金成本。轉換至 IFRSs 後，由於不適用國際會計準則第 19 號「員工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨資產相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷，認列於損益項下。轉換至 IFRSs 後，依照國際會計準則第 19 號「員工福利」規定精算之確定福利計畫精算損益將選擇立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

截至 101 年 6 月 30 日止，合併公司因依國際會計準則第 19 號「員工福利」之規定及依國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」規定，調整增加預付退休金 851 仟元及調整減少未認列為退休金成本之淨損失 2,783 仟元；調整增加應計退休金負債 44,877 仟元；調整增加遞延所得稅資產 7,484 仟元。另 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及調整減少營業費用 870 仟元及調整增加所得稅費用 148 仟元；101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日調整減少營業費用 430 仟元及調整增加所得稅費用 74 仟元。

(3) 累積換算差異數

合併公司因國外營運機構功能性貨幣之調整，因是選擇於轉換至國際財務報導準則日將累積換算差異數重設為零，並沖減 100 年 12 月 31 日之未分配盈餘。因而，後續處分任何國外營運機構之損益予以排除轉換至國際財務報導準則日之前所產生之換算差異數。截至 101 年 6 月 30 日止，調整減少保留盈餘 43,125 仟元。

(4) 負債準備

轉換至 IFRSs 後，當為履行合約義務所發生之不可避免成本超過預期從該合約所獲得之經濟效益時，應針對虧損性合約之不可避免成本認列準備。

截至 101 年 6 月 30 日止，合併公司因負債準備之會計處理調整增加虧損性合約之短期負債準備 36,913 仟元；調整增加虧損性合約之長期負債準備 94,004 仟元；遞延所得稅資產調整增加 22,256 仟元。另 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日調整增加營業收入 15,184 仟元、調整減少營業成本 618 仟元及調整增加所得稅費用 2,686 仟元；101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日調整增加營業收入 7,687 仟元、調整減少營業成本 309 仟元及調整增加所得稅費用 1,359 仟元。

(5) 租賃成本之資本化

中華民國一般公認會計原則下，承租人於租賃資產建造期間所支付之租金費用應認列為當年度費用。轉換至 IFRSs 後，建造期間所發生使資產達可供使用狀態必要之租金費用，應予資本化。

(6) 非以租賃之法律形式移轉（取得）資產使用權

中華民國一般公認會計原則下，對於非以租賃之法律形式移轉（取得）資產使用權交易並無明確規定。轉換至 IFRSs 後，合併公司採權益法之被投資公司森霸電力、星能電力、星元電力及國光電力依國際財務報導解釋第 4 號「決定一項安排是否包含租賃」之規定，不論交易之安排是否具有租賃之法律形式，應於該安排開始日依據所有事實及情況評估是否為（或包含）租賃，若該安排之履行取決於某項（或若干）資產之使用，且該安排轉移該資產之使用權，則此項安排應為（或包含）租賃，屬於租賃部分，應依國際會計準則第 17 號融資租賃處理。

購售電合約期間內現金流量不會因適用前述之融資租賃會計處理而產生改變，惟收入之認列時點因適用融資租賃會計處理而有所不同。採用融資租賃之會計處理，應收租賃款於購售電合約期間按利息法計算之資本租賃利息收入初期將較原中華民國一般公認會計原則認列之收入為高，而續後年度將逐期遞減，截至 101 年 6 月 30 日止，合併公司採用權益法之投資調整增加 2,266,796 仟元。前述之調整已併同於下列(7)採用權益法投資調整。

(7) 採用權益法投資之調整

合併公司採權益法評價之關聯企業，亦配合合併公司評估現行會計政策與未來依 IFRSs 編製合併財務報表所採用之會計政策之可能重大差異評估。經評估發現之重大差異項目主要係員工福利、租賃成本之資本化、非以租賃之法律形式移轉（取得）資產使用權及國外營運機構功能性貨幣之調整。

截至 101 年 6 月 30 日止，合併公司採用權益法之投資因上述差異調整增加 2,266,655 仟元。101 年 6 月 30 日國外營運機構財務報表換算之兌換差額調整增加 1,077 仟元。另 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日採權益法認列關聯企業淨益之份額調整增加 106,031 仟元；101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日採權益法認列關聯企業淨益之份額調整增加 25,334 仟元。

(8) 遞延所得稅資產

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至 IFRSs 後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

中華民國一般公認會計原則下，同一納稅主體之流動遞延所得稅負債及資產應互相抵銷，僅列示其淨額；非流動之遞延所得稅負債及資產亦同。

轉換至 IFRSs 後，企業有法定執行權利將當期所得稅資產及負債互抵，且遞延所得稅資產及負債與由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體有關者，始應將遞延所得稅資產及負債互抵。

此外，中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至 IFRSs 後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

截至 101 年 6 月 30 日止，合併公司遞延所得稅資產重分類至非流動資產之金額為 10,439 仟元。

(9) 聯屬公司間未實現損益

依照我國目前一般公認會計原則，投資公司與採權益法評價之被投資公司間順流交易所產生之未實現損益調整遞延貸項／借項及相關未實現損益科目；逆流交易所產生之未實現損益則調整採權益法之長期股權投資及投資損益。轉換為 IFRSs 後，順流交易所產生之未實現損益表達於投資關聯企業項下；逆流交易所產生之未實現損益則調整標的資產之帳面金額。

截至 101 年 6 月 30 日止，合併公司因聯屬公司間未實現損益之會計處理分別調整減少遞延貸項及採用權益法之投資 655,116 仟元。另 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日聯屬公司間已實現利益重分類至營業收入之金額為 15,688 仟元；101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日聯屬公司間已實現利益重分類至營業收入之金額為 7,844 仟元。

(10) 投資關聯企業發行新股，投資公司未按持股比例認購之會計處理暨資本公積－長期股權投資之調整

中華民國一般公認會計原則下，被投資公司增發新股而投資公司未按持股比例認購，致投資比例發生變動，而

使投資公司所投資之股權淨值發生增減者，其增減數應調整「資本公積－長期股權投資」及「長期股權投資」。

轉換至 IFRSs 後，對關聯企業之所有權權益變動而未喪失重大影響者，係視為推定取得或處分關聯企業部分股權；此外，依台灣證券交易所發布之「我國採用 IFRSs 問答集」，不符合 IFRSs 規定或未涉及公司法及經濟部相關函令之資本公積項目，應於轉換日進行相關調整。

合併公司依台灣證券交易所發布之「我國採用 IFRSs 問答集」規定，無須追溯調整會計處理，僅將資本公積－長期股權投資轉列保留盈餘。截至 101 年 6 月 30 日止，母公司之資本公積－長期股權投資因上述調節調整減少 8,182 仟元。

(11) 以成本衡量之金融資產

依現行證券發行人財務報告編製準則，持有未於證券交易所上市或未於櫃買中心櫃檯買賣之股票且未具重大影響力者，應列為以成本衡量之金融資產。轉換至 IFRSs 後，指定為備供出售金融資產或未指定為透過損益按公允價值衡量金融資產之權益工具投資，應分類為備供出售金融資產，並以公允價值衡量。

截至 101 年 6 月 30 日止，合併公司以成本衡量之金融資產按公允價值重分類至備供出售金融資產項下，金額分別調整為 274,800 仟元。另 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日備供出售金融資產未實現評價損益調整增加 26,400 仟元；101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日備供出售金融資產未實現評價損益調整增加 20,400 仟元。

(12) 認定成本

合併公司於轉換至 IFRSs 日對不動產、廠房及設備及無形資產依 IFRSs 採成本模式衡量，並追溯適用相關規定。

4. 現金流量表之重大調整說明

依中華民國一般公認會計原則之規定，採間接法編製之現金流量表應補充揭露利息費用及所得稅費用之付現金額。依國際會計準則第 7 號「現金流量表」之規定，利息收付及所得稅支付之現金流量應單獨揭露。因此，依 IFRSs 之規定，合併公司 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日利息收現數 5,823 仟元、利息支付數 21,286 仟元及所得稅支付數 6,639 仟元應單獨揭露。

(三) 轉換日提列之特別盈餘公積

依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令規定，首次採用 IFRSs 時，應就帳列股東權益項下之未實現重估增值及累積換算調整數（利益），因選擇適用國際財務報導準則第 1 號豁免項目而轉入保留盈餘部分，分別提列相同數額之特別盈餘公積；但轉換日因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列時，得僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數予以提列。嗣後因使用、處分或重分類相關資產時，得就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉分派盈餘。

因首次採用 IFRSs 使母公司累積換算調整數轉入保留盈餘，後致保留盈餘減少，故毋須提列特別盈餘公積。

台灣汽電共生股份有限公司及子公司
為他人背書保證明細表
民國 102 年 6 月 30 日

附表一單位：新台幣仟元

編號 (註一)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證之限額	本期最高背書 保證餘額 (註五)	期末背書保證餘額 (註五)	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證金額 佔最近期財務報表 淨值之比率(%)	背書保證最高限額
		公司名稱	關係(註二)						
1	台汽電國際公司	Redondo Peninsula Energy, Inc.	6	\$ 1,460,393 (註三)	\$ 473,000	\$ 473,000	\$ -	4.90%	\$ 3,894,382 (註四)

- 註一：母公司填 0，被投資公司按公司別由 1 開始依序編號。
- 註二：背書保證對象與本公司之關係有下列六種，標示種類如下：
- (1)有業務關係之公司。
 - (2)直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。
 - (3)母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。
 - (4)對公司直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。
 - (5)基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
 - (6)因共同投資關係由各出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。

註三：以母公司當期財務報表淨值之 15%為對單一企業背書保證之限額，經計算為 1,460,393 仟元（102 年 6 月 30 日淨值 9,735,955 仟元×15%）。

註四：以母公司當期財務報表淨值之 40%為最高限額，經計算為 3,894,382 仟元（102 年 6 月 30 日淨值 9,735,955 仟元×40%）。

註五：本期最高背書保證餘額及期末背書保證餘額係指額度，而非實際動撥金額。

台灣汽電共生股份有限公司及子公司
期末持有有價證券明細表
民國 102 年 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與有價證券發行人之關係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數（ 仟 股 ）	帳 面 金 額	持 股 比 例	市 價（ 註 一 ）	
台灣汽電共生公司	股 票							
	大園汽電公司	採權益法評價之被投資公司	採用權益法之投資	31,252	\$ 439,485	29.31%	\$ 579,729	
	森霸電力	採權益法評價之被投資公司	採用權益法之投資	195,000	3,631,322	32.50%	3,745,292	（註二）
	國光電力	採權益法評價之被投資公司	採用權益法之投資	114,730	2,204,703	35.00%	1,950,874	（註三及四）
	星能電力	採權益法評價之被投資公司	採用權益法之投資	105,000	1,910,044	35.00%	2,016,780	（註五）
	星元電力	採權益法評價之被投資公司	採用權益法之投資	111,100	1,235,472	33.67%	1,638,507	（註六）
	台汽電國際公司	子公司	採用權益法之投資	22,260	559,270	100.00%	559,270	（註九）
	星能公司	子公司	採用權益法之投資	92,037	145,142	100.00%	185,628	（註七及九）
	森霸國際公司	孫公司	採用權益法之投資	10	34	4.76%	34	（註九）
	漢威巨蛋開發	不適用	備供出售金融資產	20,000	219,200	8.00%	219,200	
台汽電國際公司	森霸國際公司	子公司	採用權益法之投資	200	673	95.24%	673	（註九）
	Redondo Peninsula Energy, Inc.	採權益法評價之被投資公司	採用權益法之投資	4,311	237,658	25.00%	237,658	
星能公司	Teraqua Inc.	採權益法評價之被投資公司	採用權益法之投資	0.1	-	40.00%	-	
	星力公司	採權益法評價之被投資公司	採用權益法之投資	1,650	14,391	41.25%	14,391	
	上民營造公司	子公司	採用權益法之投資	21,900	51,388	100.00%	39,388	（註八及九）

註一：屬未上市（櫃）公司，若財務資訊可取得則以淨值表示。

註二：帳面金額與股權淨值之差異係未實現研究諮詢及工程服務毛利 113,970 仟元。

註三：採權益法之長期股權投資國光電力股票 114,730 仟股（帳面金額 2,204,703 仟元），業已質押作為長期借款之擔保品。

註四：帳面金額與股權淨值之差異係未攤銷投資溢價 253,829 仟元。

註五：帳面金額與股權淨值之差異係未實現研究諮詢及工程服務毛利 106,736 仟元。

註六：帳面金額與股權淨值之差異係未實現研究諮詢及工程服務毛利 403,035 仟元。

註七：帳面金額與股權淨值之差異係側流未實現研究諮詢及工程服務毛利 40,486 仟元。

註八：帳面金額與股權淨值之差異係未攤銷投資溢價 12,000 仟元。

註九：於編製合併財務報表時業已沖銷。

台灣汽電共生股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上明細表
民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

進（銷）貨 之公 司	交 易 對 象	關 係	交 易 情 形				交易條件與一般交易不同 之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備 註
			進（銷）貨	金 額	佔總進（銷） 貨之比率	授 信 期 間	單 價	授 信 期 間	餘 額	佔總應收(付) 帳款之比率	
星能公司	台 電	台汽電公司之董事	銷 貨 (註)	\$ 265,921	18.7%	依約於請款後 30 日內收取價款。	—	—	\$ 3,401	0.9%	

註：係研究諮詢及工程服務收入。

台灣汽電共生股份有限公司及子公司

被投資公司相關資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外，
係新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有			被 投 資 公 司 本期（損）益	本 期 認 列 之 投資（損）益	備 註
				本 期 期 末	上 期 期 末	股 數（ 仟 ）	比 率	帳 面 金 額			
台灣汽電共生公司	大園汽電公司	桃園縣	汽電共生廠之經營、 操作運轉管理及設備之維修	\$ 214,240	\$ 214,240	31,252	29.31%	\$ 439,485	\$ 48,530	\$ 14,225	本公司採權益法評價之被投資公司
	森霸電力	台北市	發電事業	1,950,000	1,950,000	195,000	32.50%	3,631,322	636,386	206,825	本公司採權益法評價之被投資公司
	國光電力	桃園縣	發電事業	1,775,426	1,775,426	114,730	35.00%	2,204,703	365,633	119,286 (註二)	本公司採權益法評價之被投資公司
	星能電力	台北市	發電事業	1,050,000	1,050,000	105,000	35.00%	1,910,044	386,617	135,310	本公司採權益法評價之被投資公司
	星元電力	台北市	發電事業	1,111,000	1,111,000	111,100	33.67%	1,235,472	262,881	88,512	本公司採權益法評價之被投資公司
	台汽電國際公司	British Virgin Islands	承攬工程	685,374	685,374	22,260	100.00%	559,270	(383)	(383)	子公司（註四）
	星能公司	台北市	承攬電力相關工程	720,020	400,020	92,037	100.00%	145,142	(392,290)	(391,286) (註三)	子公司（註四）
	森霸國際公司	British Virgin Islands	承攬工程	316	316	10	4.76%	34	2	-	孫公司（註四）
台汽電國際公司	森霸國際公司	British Virgin Islands	承攬工程	6,434	6,434	200	95.24%	673	2	2	孫公司（註四）
	Redondo Peninsula Energy, Inc.	Philippines	發電事業	310,375	272,122 (註一)	4,311	25.00%	237,658	(117,746)	(29,436)	本公司之子公司採權益法評價之被投資公司
	Teraqua Inc.	Philippines	潮間帶租賃及營運碼頭	7	7	0.1	40.00%	-	-	-	本公司之子公司採權益法評價之被投資公司
星能公司	星力公司	台北市	工程服務及國際貿易	16,500	16,500	1,650	41.25%	14,391	(5,791)	(2,389)	本公司之子公司採權益法評價之被投資公司
	上民營造公司	台北市	承攬工程	210,440	125,440	21,900	100.00%	51,388	(159,169)	(159,169)	孫公司（註四）

註一：原始投資金額包括台汽電國際公司依增資計劃預付之股款 268,612 仟元。

註二：係認列投資收益 127,972 仟元減本期投資溢價攤銷 8,686 仟元。

註三：係認列投資損失 392,290 仟元減除本期已實現研究諮詢及工程服務毛利 1,004 仟元。

註四：於編製合併財務報告時業已沖銷。

台灣汽電共生股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重要交易往來情形
民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註二)	交易往來情形			
				科目	金額 (註四)	交易條件 (註五)	佔合併總營收或 總資產之比率 (註三)
102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日							
0	台灣汽電共生	星能公司	1	研究諮詢及工程服務收入	\$ 4,553	-	-
0	台灣汽電共生	星能公司	1	應收帳款－關係人	2,241	-	-
0	台灣汽電共生	上民營造公司	1	研究諮詢及工程服務收入	334	-	-
0	台灣汽電共生	上民營造公司	1	應收帳款－關係人	115	-	-
1	星能公司	台灣汽電共生	2	研究諮詢及工程服務成本	2,972	-	-
1	星能公司	台灣汽電共生	2	營業費用	1,581	-	-
1	星能公司	台灣汽電共生	2	應付票據－關係人	699	-	-
1	星能公司	台灣汽電共生	2	其他應付款－關係人	1,542	-	-
1	星能公司	上民營造公司	3	應收帳款－關係人	13,621	-	-
1	星能公司	上民營造公司	3	應付帳款－關係人	10,423	-	-
2	上民營造公司	台灣汽電共生	2	業務開發費	334	-	-
2	上民營造公司	台灣汽電共生	2	其他應付帳款－關係人	115	-	-
2	上民營造公司	星能公司	3	應付帳款－關係人	13,621	-	-
2	上民營造公司	星能公司	3	在建工程	10,423	-	-
101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日							
0	台灣汽電共生	星能公司	1	研究諮詢及工程服務收入	5,985	-	-
0	台灣汽電共生	星能公司	1	研究諮詢及工程服務成本	53	-	-
0	台灣汽電共生	星能公司	1	業務開發費	1,014	-	-
0	台灣汽電共生	星能公司	1	應收帳款－關係人	1,999	-	-
0	台灣汽電共生	星能公司	1	應付帳款－關係人	413	-	-
0	台灣汽電共生	上民營造公司	1	研究諮詢及工程服務收入	263	-	-
0	台灣汽電共生	上民營造公司	1	業務開發費	797	-	-
0	台灣汽電共生	上民營造公司	1	應收帳款－關係人	83	-	-
1	星能公司	台灣汽電共生	2	研究諮詢及工程服務成本	2,192	-	-
1	星能公司	台灣汽電共生	2	勞務服務費	2,726	-	-

(接次頁)

(承前頁)

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註二)	交易往來情形			
				科目	金額 (註四)	交易條件 (註五)	佔合併總營收或 總資產之比率 (註三)
1	星能公司	台灣汽電共生	2	其他應收款－關係人	\$ 413	-	-
1	星能公司	台灣汽電共生	2	其他應付款－關係人	1,999	-	-
1	星能公司	上民營造公司	3	研究諮詢及工程服務成本	1,640	-	-
1	星能公司	上民營造公司	3	應付帳款－關係人	21,202	-	-
2	上民營造公司	台灣汽電共生	2	營業費用減項	534	-	-
2	上民營造公司	台灣汽電共生	2	應付帳款－關係人	83	-	-
2	上民營造公司	星能公司	3	研究諮詢及工程服務收入	1,640	-	-
2	上民營造公司	星能公司	3	應收帳款－關係人	15,296	-	-
2	上民營造公司	星能公司	3	應收建造合約款	5,906	-	-

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額占合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以年底餘額占合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以年度累積金額占合併總營收之方式計算。

註四：於編製合併財務報告時業已沖銷。

註五：交易條件係分別議定。

台灣汽電共生股份有限公司及子公司
民國 101 年 6 月 30 日合併資產負債表之調節

附表六

單位：新台幣仟元

中 華 民 國 一 般 公 認 會 計 原 則					轉 換 至 國 際 財 務 報 導 準 則 之 影 響					國 際 財 務 報 導 準 則				
項 目 金 額					表 達 差 異 認 列 及 衡 量 差 異					金 額 項 目 說 明				
流動資產														
現金	\$ 1,178,761	\$ -	\$ -	\$ 1,178,761	現金及約當現金					流動負債				
應收票據－關係人	1,218	-	-	1,218	應收票據					短期借款	\$ 47,000	\$ -	\$ -	\$ 47,000
應收帳款	178,608	-	-	178,608	應收帳款					應付票據	124,094	-	-	124,094
應收租賃款－淨額	32,688	-	-	32,688	應收租賃款－淨額					應付票據－關係人	66	-	-	66
應收帳款－關係人	29,584	-	-	29,584	應收帳款－關係人					應付帳款	70,386	-	-	70,386
其他應收款	8,543	-	-	8,543	其他應收款－淨額					應付工程款	457,925	-	-	457,925
其他應收款－關係人	3,312	-	-	3,312	其他應收款－關係人					應付帳款－關係人	3,757	-	-	3,757
應收股利	1,135,554	-	-	1,135,554	應收收益					應付所得稅	3,245	-	-	3,245
存 貨	41,951	-	-	41,951	存 貨					－	-	-	36,913	36,913
在建工程	974,186	-	-	974,186	應收建造合約款					應付費用	111,484	-	7,970	119,454
預付貨款	451	-	-	451	預付貨款					預收工程款	295,124	-	-	295,124
預付工程款	126,965	-	-	126,965	預付工程款					一年內到期之長期借款	130,000	-	-	130,000
留抵營業稅額	63,287	-	-	63,287	留抵營業稅額					應計工程保固款	20,329	-	-	20,329
遞延所得稅資產	10,439	(10,439)	-	-	－	5.(8)				應付股利	883,573	-	-	883,573
受限制資產	42,414	-	-	42,414	其他金融資產－流動					遞延所得稅負債	8	(8)	-	-
其他流動資產	11,507	-	-	11,507	其他流動資產					其他流動負債	10,033	-	-	10,033
流動資產合計	3,839,468	(10,439)	-	3,829,029	其他流動資產					流動負債合計	2,157,024	(8)	44,883	2,201,899
					流動資產合計									
長期投資					非流動資產					長期負債				
備供出售金融資產	-	-	274,800	274,800	備供出售金融資產	5.(11)				長期借款	2,170,000	-	-	2,170,000
以成本衡量之金融資產	200,000	-	(200,000)	-	以成本衡量之金融資產	5.(11)				其他負債				
採權益法之長期股權投資	7,722,197	(655,116)	2,266,655	9,333,736	採用權益法之投資	5.(7,9)				存入保證金	14,234	-	-	14,234
長期投資合計	7,922,197	(655,116)	2,341,455	9,608,536						應計退休金負債	19,740	-	44,877	64,617
										遞延所得稅負債	215	8	-	223
長期應收租賃款－淨額	94,004	-	-	94,004	長期應收租賃款－淨額					－	-	-	94,004	94,004
										遞延貨項	655,116	(655,116)	-	-
固定資產										其他負債合計	689,305	(655,108)	138,881	173,078
成 本														
土 地	214,502	-	-	214,502	土 地					－	2,859,305	(655,108)	138,881	2,343,078
房屋及建築	78,954	-	-	78,954	房屋及建築									
機器設備	1,852,048	-	-	1,852,048	機器設備					負債合計	5,016,329	(655,116)	183,764	4,544,977
運輸設備	6,990	-	-	6,990	運輸設備					母公司股東權益				
其他設備	34,666	-	-	34,666	其他設備					普通股股本	5,890,486	-	-	5,890,486
租賃改良	31,079	-	-	31,079	租賃改良					資本公積	507,876	-	(8,182)	499,694
成本合計	2,218,239	-	-	2,218,239	成本合計					保留盈餘	1,478,163	-	2,076,034	3,554,197
減：累計折舊	(1,407,121)	-	-	(1,407,121)	減：累計折舊					股東權益其他項目				
固定資產－淨額	811,118	-	-	811,118	不動產、廠房及設備					累積換算調整數	(31,270)	-	44,202	12,932
無形資產										－	-	-	74,800	74,800
電腦軟體成本－淨額	1,296	-	-	1,296	電腦軟體成本－淨額					未認為退休金成本之淨損				
商 譽	18,846	-	-	18,846	商 譽					失	(2,783)	-	2,783	-
預付退休金	1,264	-	851	2,115	預付退休金	5.(2)				金融商品未實現損失	(14,202)	-	-	(14,202)
其他無形資產	12,000	-	-	12,000	無形資產合計					股東權益其他項目合計	(48,255)	-	121,785	73,530
無形資產合計	33,406	-	851	34,257	無形資產合計					母公司股東權益合計	7,828,270	-	2,189,637	10,017,907
其他資產														
存出保證金	16,718	-	-	16,718	存出保證金									
遞延所得稅資產	127,688	10,439	31,095	169,222	遞延所得稅資產	5.(1,2,4,8)								
其他資產合計	144,406	10,439	31,095	185,940	－									
	9,005,131	(644,677)	2,373,401	10,733,855	非流動資產合計									
資 產 總 計	\$ 12,844,599	(\$ 655,116)	\$ 2,373,401	\$ 14,562,884	資 產 總 計					負債及股東權益總計	\$ 12,844,599	(\$ 655,116)	\$ 2,373,401	\$ 14,562,884

台灣汽電共生股份有限公司及子公司

民國 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併綜合損益表之調節

附表七

單位：新台幣仟元

中 華 民 國 一 般 公 認 會 計 原 則	轉 換 至 國 際 財 務 報 導 準 則 之 影 響	國 際 財 務 報 導 準 則	
項 目 金 額	表 達 差 異 認 列 及 衡 量 差 異	金 額 項 目	說 明
營業收入	\$ 15,688	\$ 15,184	\$ 1,535,358 營業收入 5.(4,9)
營業成本	(1,565,536)	618	(1,564,918) 營業成本 5.(4)
調整前營業毛損	(61,050)	15,802	(29,560) —
聯屬公司間已實現利益	15,688	(15,688)	— 5.(9)
營業毛損	(45,362)	-	(29,560) 營業毛損
營業費用	(114,296)	573	(113,723) 營業費用 5.(1,2)
營業損失	(159,658)	16,375	(143,283) 營業損失
營業外收入及利益			營業外收入及利益
利息收入	6,213	-	6,213 其他收入
採權益法認列之投資收益	493,315	106,031	599,346 採用權益法認列之關聯企業損益份額 5.(7)
股利收入	9,000	-	9,000 其他收入
處分固定資產利益	3	-	3 其他利益及損失
什項收入	13,007	-	13,007 其他收入
營業外收入及利益合計	521,538	106,031	627,569
營業外費用及損失			營業外費用及損失
利息費用	(19,318)	-	(19,318) 財務成本
兌換損失	(17,387)	(1,059)	(18,446) 其他利益及損失 5.(3)
處分固定資產損失	(63)	-	(63) 其他利益及損失
財務費用	(8,321)	-	(8,321) 財務成本
什項支出	(7)	-	(7) 財務成本
營業外費用及損失合計	(45,096)	(1,059)	(46,155)
	476,442	104,972	581,414 營業外收入－淨額
所得稅費用			
所得稅費用	(6,935)	(2,784)	(9,719) 所得稅費用 5.(1,2,4)
合併總純益	\$ 309,849	\$ 118,563	428,412 本期淨利
			12,932 國外營運機構財務報表換算之兌換差額
			26,400 備供出售金融資產未實現評價利益 5.(11)
			32 採用權益法之關聯企業之其他權益份額－備供出售金融資產未實現評價損益
			944 採用權益法之關聯企業之其他權益份額－現金流量避險中屬有效避險部分之避險工具利益
			40,308 其他綜合損益合計
			\$ 468,720 本期綜合損益總額

